

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月18日提出
【計算期間】	第17期(自 2018年4月3日至 2019年4月1日)
【ファンド名】	野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

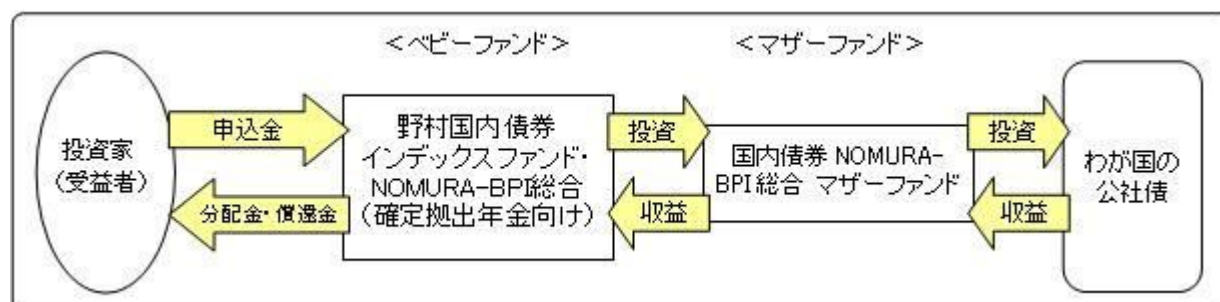
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

（ファミリーファンド方式について）

ファンドは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほか、公社債等に直接投資する場合があります。

分配金は、無手数料で再投資されます。

■ 信託金の限度額 ■

信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
追加型	内 外	不動産投信	特 殊 型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		日経225
債券 一般	年6回	北米	ファミリーファンド	
公債	(隔月)	欧州		
社債	年12回	アジア		TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ		その他 (NOMURA- BPI総合)
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

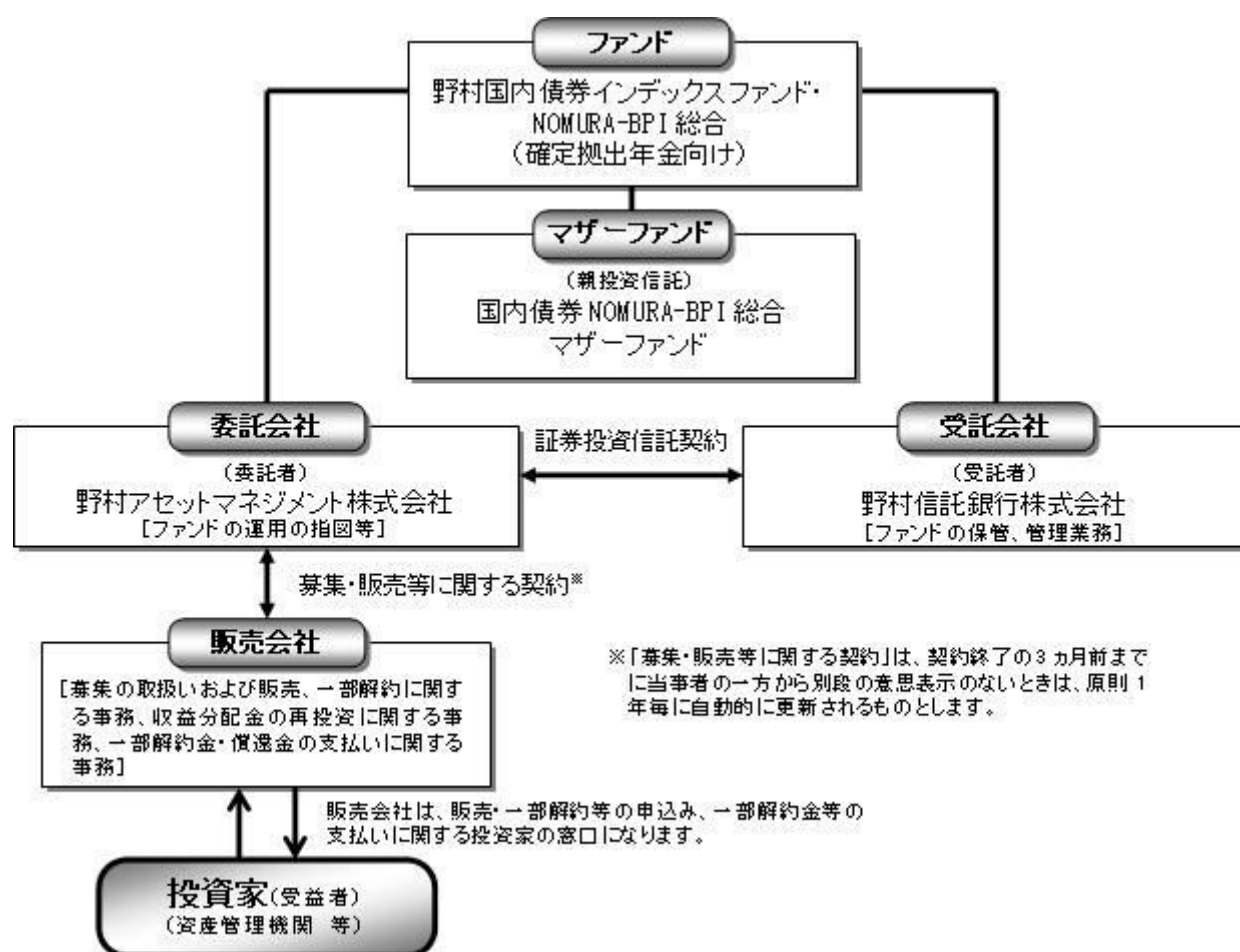
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2002年7月25日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



■ 委託会社の概況(2019年4月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

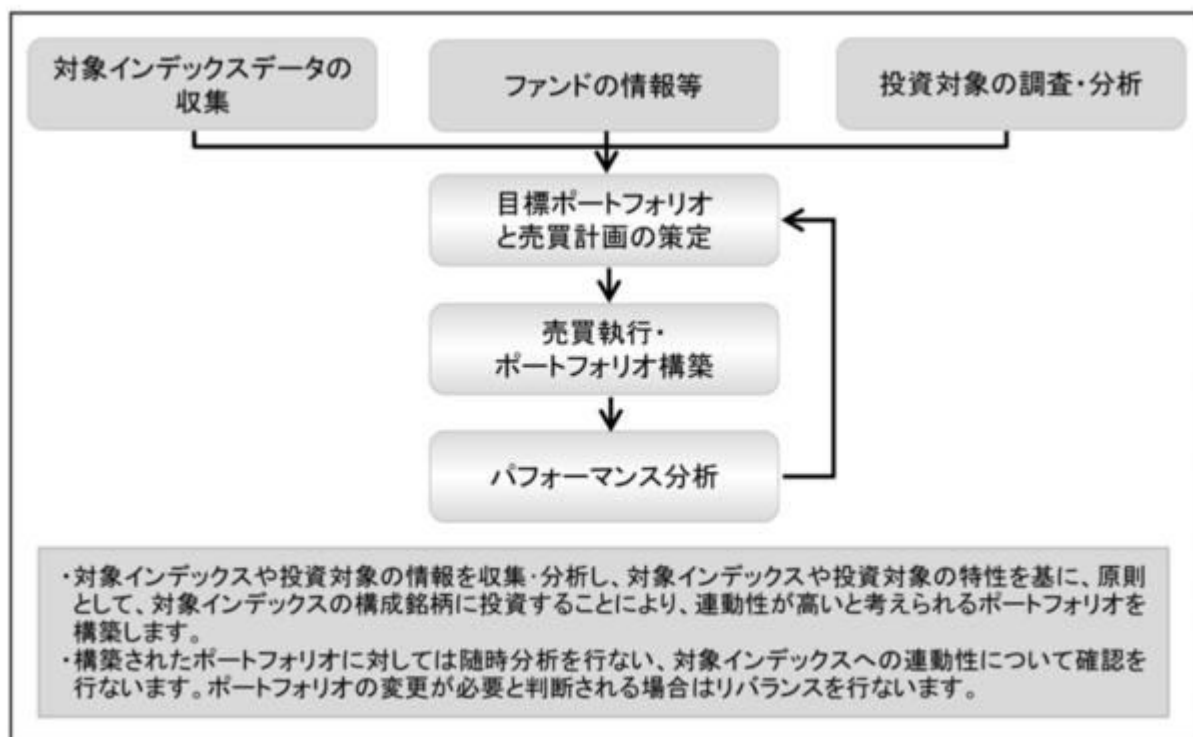
（１）【投資方針】

ファンドは、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

■NOMURA-BPI総合とは■

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

■投資プロセス■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
また、野村證券株式会社は、ファンドおよびマザーファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

- 1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限および」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

- 2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド(「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 国債証券

- 2 地方債証券

- 3 特別の法律により法人の発行する債券

- 4 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

- 5 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

- 6 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

- 7 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券

- 8 コマーシャル・ペーパー

- 9 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

- 10 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

- 11 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

- 12 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

- 13 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

- 14 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第

6号までの証券の性質を有するものを「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

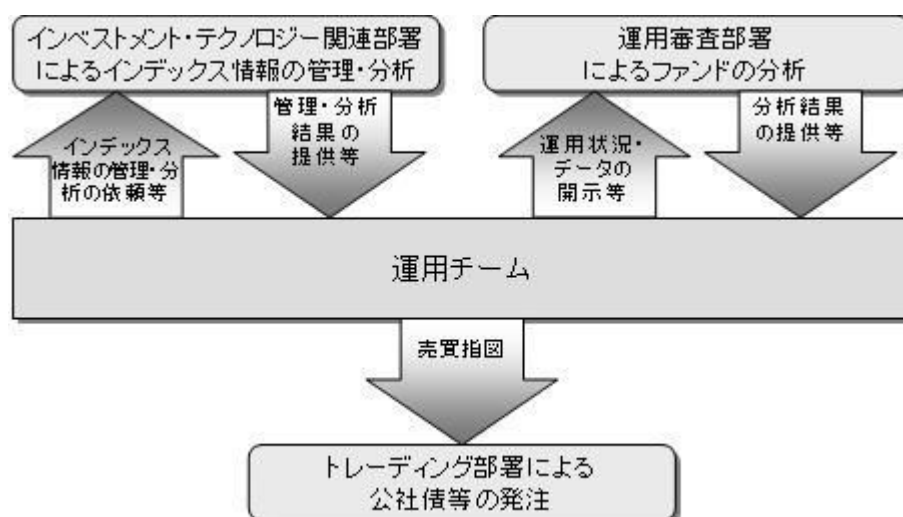
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

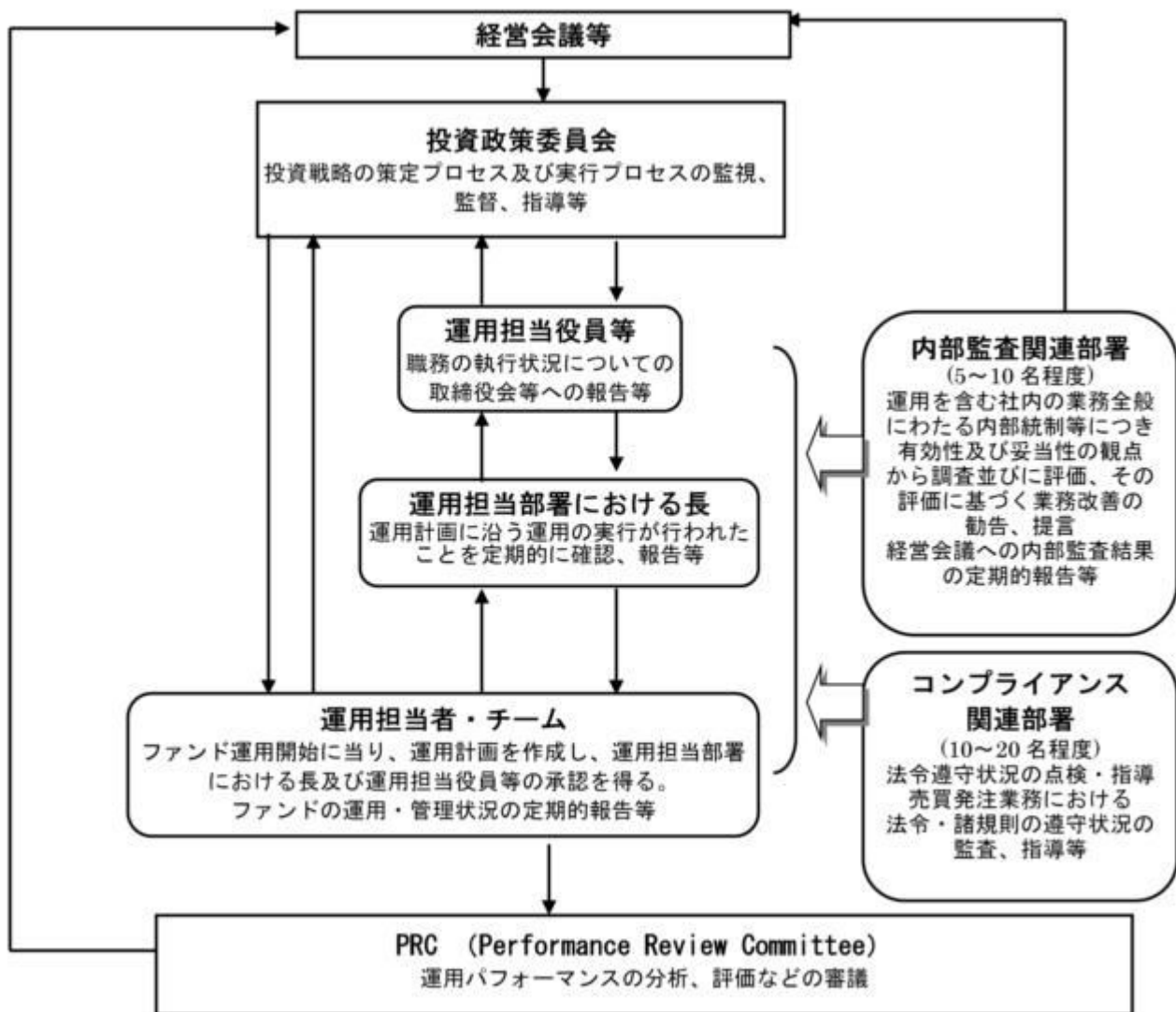


運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年3月31日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とす

る有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第20条)

()委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第26条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第34条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通

じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

(参考)マザーファンドの概要

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）

を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

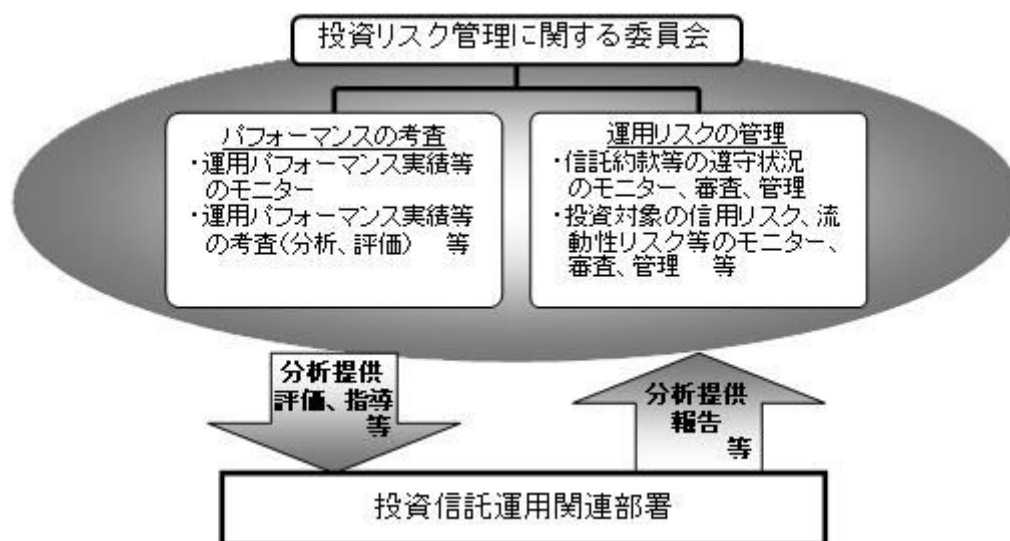
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



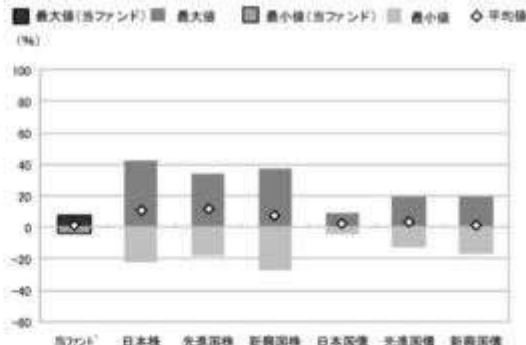
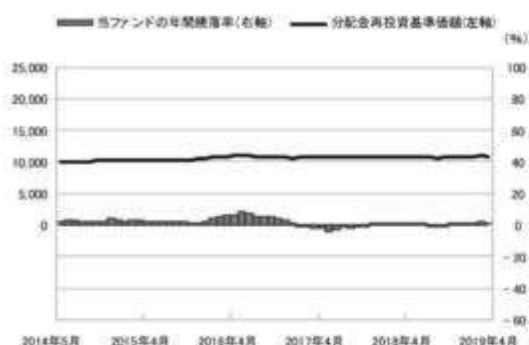
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2014年5月末～2019年4月末:月次)

＜ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移＞

＜ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較＞



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	8.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△ 3.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	1.7	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに一切の責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC. またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に、年10,000分の12.96（税抜年10,000分の12）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の5	年10,000分の5	年10,000分の2

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年10,000分の13.2となります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額について

ては、15.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

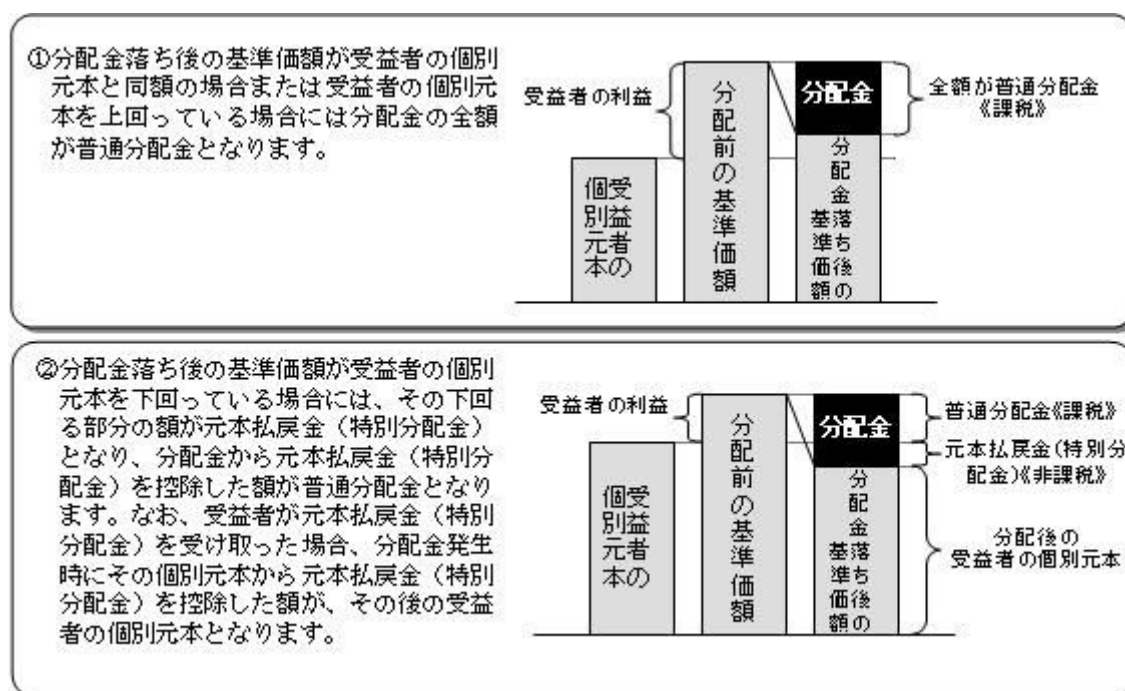
■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年4月末現在）が変更になる場合があります。

以下は2019年4月26日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	61,793,637,212	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,169,091	0.00
合計（純資産総額）		61,799,806,303	100.00

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	531,029,995,560	80.16
地方債証券	日本	43,653,629,132	6.59
特殊債券	日本	57,303,855,859	8.65
社債券	日本	27,178,158,170	4.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,237,390,540	0.48
合計（純資産総額）		662,403,029,261	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	46,391,619,529	1.3337	61,872,502,966	1.3320	61,793,637,212	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 （５年）第１２ ６回	7,500,000,000	100.47	7,535,475,000	100.42	7,531,650,000	0.1	2020/12/20	1.13
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 （５年）第１２ ５回	7,200,000,000	100.40	7,229,088,000	100.35	7,225,704,000	0.1	2020/9/20	1.09
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ５０回	6,850,000,000	102.08	6,992,510,000	101.78	6,972,546,500	0.1	2028/3/20	1.05
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ４５回	6,300,000,000	102.27	6,443,010,000	101.88	6,418,944,000	0.1	2026/12/20	0.96
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 （５年）第１２ ７回	6,000,000,000	100.54	6,032,520,000	100.48	6,029,220,000	0.1	2021/3/20	0.91
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ３４回	5,600,000,000	104.16	5,833,072,000	103.97	5,822,712,000	0.6	2024/6/20	0.87
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ５１回	5,600,000,000	102.00	5,712,112,000	101.74	5,697,832,000	0.1	2028/6/20	0.86
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ３２回	5,400,000,000	103.78	5,604,390,000	103.58	5,593,698,000	0.6	2023/12/20	0.84
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ２９回	5,300,000,000	104.23	5,524,190,000	104.02	5,513,325,000	0.8	2023/6/20	0.83
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ４６回	5,400,000,000	102.26	5,522,148,000	101.90	5,503,086,000	0.1	2027/3/20	0.83
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ４３回	5,400,000,000	102.19	5,518,584,000	101.87	5,501,088,000	0.1	2026/6/20	0.83
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ４４回	5,300,000,000	102.23	5,418,455,000	101.86	5,398,739,000	0.1	2026/9/20	0.81
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 （５年）第１２ ８回	5,200,000,000	100.62	5,232,396,000	100.55	5,228,756,000	0.1	2021/6/20	0.78
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ２８回	5,000,000,000	103.17	5,158,800,000	102.99	5,149,900,000	0.6	2023/3/20	0.77
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 （５年）第１２ ４回	5,100,000,000	100.33	5,117,085,000	100.29	5,114,841,000	0.1	2020/6/20	0.77
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ４９回	5,000,000,000	102.16	5,108,150,000	101.82	5,091,350,000	0.1	2027/12/20	0.76
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ １２回	4,950,000,000	102.36	5,067,265,500	102.21	5,059,444,500	1.2	2020/12/20	0.76
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 （５年）第１３ ２回	5,000,000,000	100.93	5,046,900,000	100.84	5,042,350,000	0.1	2022/6/20	0.76
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 （５年）第１３ ０回	5,000,000,000	100.76	5,038,200,000	100.69	5,034,850,000	0.1	2021/12/20	0.76
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ４２回	4,650,000,000	102.11	4,748,487,000	101.84	4,735,606,500	0.1	2026/3/20	0.71
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ４８回	4,500,000,000	102.23	4,600,440,000	101.86	4,583,700,000	0.1	2027/9/20	0.69
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 （１０年）第３ ２５回	4,400,000,000	103.45	4,552,064,000	103.29	4,544,760,000	0.8	2022/9/20	0.68

23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 7 回	4,300,000,000	102.24	4,396,707,000	101.88	4,381,141,000	0.1	2027/6/20	0.66
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 2 回	4,300,000,000	101.91	4,382,173,000	101.65	4,370,993,000	0.1	2028/9/20	0.65
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 3 3 回	4,200,000,000	103.95	4,366,278,000	103.78	4,358,760,000	0.6	2024/3/20	0.65
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 4 0 回	4,200,000,000	103.93	4,365,102,000	103.63	4,352,796,000	0.4	2025/9/20	0.65
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 6 回	4,300,000,000	101.27	4,354,825,000	101.14	4,349,063,000	0.1	2023/6/20	0.65
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (1 0 年) 第 3 5 3 回	4,200,000,000	101.77	4,274,431,000	101.59	4,267,074,000	0.1	2028/12/20	0.64
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 3 回	4,000,000,000	101.03	4,041,200,000	100.93	4,037,280,000	0.1	2022/9/20	0.60
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5 年) 第 1 3 1 回	4,000,000,000	100.84	4,033,960,000	100.76	4,030,520,000	0.1	2022/3/20	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.16
地方債証券	6.59
特殊債券	8.65
社債券	4.10
合 計	99.51

【投資不動産物件】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間	(2010年 3月31日)	25,492	25,504	1.0894	1.0899
第9計算期間	(2011年 3月31日)	29,460	29,473	1.1067	1.1072
第10計算期間	(2012年 4月 2日)	34,585	34,601	1.1354	1.1359
第11計算期間	(2013年 4月 1日)	38,237	38,254	1.1758	1.1763
第12計算期間	(2014年 3月31日)	40,738	40,755	1.1815	1.1820
第13計算期間	(2015年 3月31日)	44,772	44,790	1.2140	1.2145
第14計算期間	(2016年 3月31日)	53,838	53,859	1.2770	1.2775
第15計算期間	(2017年 3月31日)	55,444	55,466	1.2599	1.2604
第16計算期間	(2018年 4月 2日)	56,930	56,953	1.2691	1.2696
第17計算期間	(2019年 4月 1日)	62,034	62,058	1.2884	1.2889
	2018年 4月末日	56,921	—	1.2679	—
	5月末日	57,209	—	1.2706	—
	6月末日	58,337	—	1.2710	—
	7月末日	58,514	—	1.2685	—
	8月末日	58,264	—	1.2614	—
	9月末日	58,368	—	1.2583	—
	10月末日	58,550	—	1.2603	—
	11月末日	58,996	—	1.2654	—
	12月末日	60,008	—	1.2744	—
	2019年 1月末日	60,825	—	1.2795	—
	2月末日	61,293	—	1.2821	—
	3月末日	62,125	—	1.2909	—
	4月末日	61,799	—	1.2862	—

【分配の推移】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0005円

第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0005円
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第15計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第16計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円
第17計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	0.0005円

【収益率の推移】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	1.8%
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	1.6%
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	2.6%
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	3.6%
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.5%
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	2.8%
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	5.2%
第15計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	1.3%
第16計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.8%
第17計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	1.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	5,544,331,029	2,620,423,568	23,400,288,185
第9計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	6,262,942,593	3,044,038,754	26,619,192,024
第10計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	6,588,123,655	2,746,138,361	30,461,177,318
第11計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	6,170,351,018	4,109,830,359	32,521,697,977
第12計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	7,931,064,803	5,972,259,641	34,480,503,139
第13計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	7,723,397,645	5,322,646,041	36,881,254,743
第14計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	11,232,364,882	5,954,831,386	42,158,788,239
第15計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	8,809,134,520	6,962,155,973	44,005,766,786
第16計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	7,738,286,215	6,885,899,214	44,858,153,787
第17計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	8,961,179,880	5,672,006,638	48,147,327,029

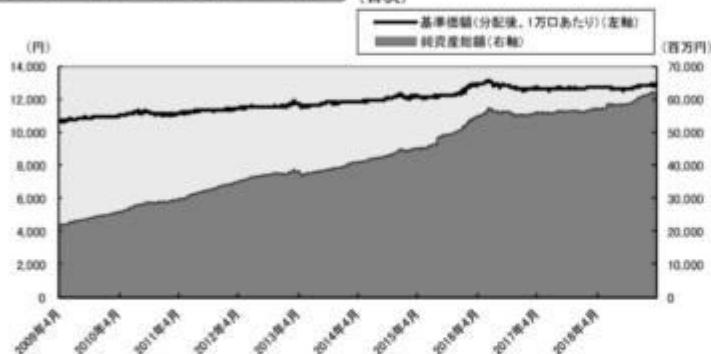
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績（2019年4月26日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2019年4月	5 円
2018年4月	5 円
2017年3月	5 円
2016年3月	5 円
2015年3月	5 円
設定来累計	90 円

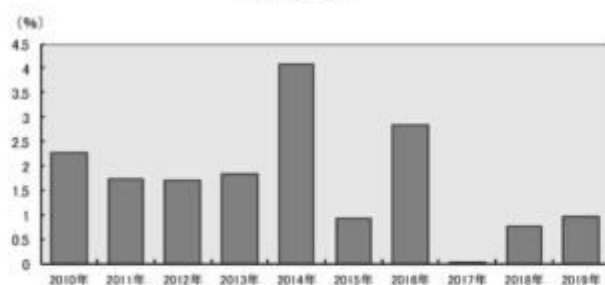
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率 （％）
1	国庫債券 利付（5年）第126回	国債証券	1.1
2	国庫債券 利付（5年）第125回	国債証券	1.1
3	国庫債券 利付（10年）第350回	国債証券	1.0
4	国庫債券 利付（10年）第345回	国債証券	1.0
5	国庫債券 利付（5年）第127回	国債証券	0.9
6	国庫債券 利付（10年）第334回	国債証券	0.9
7	国庫債券 利付（10年）第351回	国債証券	0.9
8	国庫債券 利付（10年）第332回	国債証券	0.8
9	国庫債券 利付（10年）第329回	国債証券	0.8
10	国庫債券 利付（10年）第346回	国債証券	0.8

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2002年7月25日設定)。

（４）【計算期間】

原則として毎年４月１日から翌年３月31日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ ）上記（ ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

（ ）上記（ ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記（a）の信託契約の解約をしません。

（ ）委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2018年4月3日から2019年4月1日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 (2018年 4月 2日現在)	第17期 (2019年 4月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	107,266,956	134,742,818
親投資信託受益証券	56,924,908,358	62,028,543,891
未収入金	22,429,077	24,073,664
流動資産合計	57,054,604,391	62,187,360,373
資産合計	57,054,604,391	62,187,360,373
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,429,076	24,073,663
未払解約金	52,481,468	76,312,682
未払受託者報酬	9,092,824	9,671,608
未払委託者報酬	39,402,171	41,910,212
未払利息	198	295
その他未払費用	606,130	644,710
流動負債合計	124,011,867	152,613,170
負債合計	124,011,867	152,613,170
純資産の部		
元本等		
元本	44,858,153,787	48,147,327,029
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,072,438,737	13,887,420,174
（分配準備積立金）	4,688,777,735	4,599,148,918
元本等合計	56,930,592,524	62,034,747,203
純資産合計	56,930,592,524	62,034,747,203
負債純資産合計	57,054,604,391	62,187,360,373

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第17期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
営業収益		
有価証券売買等損益	524,875,707	1,043,889,797
営業収益合計	524,875,707	1,043,889,797
営業費用		
支払利息	44,882	59,356
受託者報酬	18,262,426	18,986,066
委託者報酬	79,137,043	82,272,773
その他費用	1,217,377	1,265,615
営業費用合計	98,661,728	102,583,810
営業利益又は営業損失（ ）	426,213,979	941,305,987
経常利益又は経常損失（ ）	426,213,979	941,305,987
当期純利益又は当期純損失（ ）	426,213,979	941,305,987
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	22,445,895	534,733
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,438,564,643	12,072,438,737
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,044,349,384	2,424,084,523
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,044,349,384	2,424,084,523
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,791,814,298	1,525,800,677
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,791,814,298	1,525,800,677
分配金	22,429,076	24,073,663
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,072,438,737	13,887,420,174

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 4月 3日から2019年 4月 1日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第16期 2018年 4月 2日現在	第17期 2019年 4月 1日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 44,858,153,787口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 48,147,327,029口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2691円 (10,000口当たり純資産額) (12,691円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2884円 (10,000口当たり純資産額) (12,884円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第17期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>452,557,011円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>9,118,405,386円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,258,649,800円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>13,829,612,197円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>44,858,153,787口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,082円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>22,429,076円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	452,557,011円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,118,405,386円	分配準備積立金額	D	4,258,649,800円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,829,612,197円	当ファンドの期末残存口数	F	44,858,153,787口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,082円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,429,076円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>475,796,238円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>10,680,651,699円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,147,426,343円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>15,303,874,280円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>48,147,327,029口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,178円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>24,073,663円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	475,796,238円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,680,651,699円	分配準備積立金額	D	4,147,426,343円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,303,874,280円	当ファンドの期末残存口数	F	48,147,327,029口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,178円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,073,663円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	452,557,011円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	9,118,405,386円																																																											
分配準備積立金額	D	4,258,649,800円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,829,612,197円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	44,858,153,787口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,082円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,429,076円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	475,796,238円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	10,680,651,699円																																																											
分配準備積立金額	D	4,147,426,343円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,303,874,280円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	48,147,327,029口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,178円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,073,663円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第17期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2018年 4月 2日現在	第17期 2019年 4月 1日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第17期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第17期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
期首元本額 44,005,766,786円	期首元本額 44,858,153,787円
期中追加設定元本額 7,738,286,215円	期中追加設定元本額 8,961,179,880円
期中一部解約元本額 6,885,899,214円	期中一部解約元本額 5,672,006,638円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2017年 4月 1日 至 2018年 4月 2日	第17期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	538,255,958	1,139,034,121
合計	538,255,958	1,139,034,121

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年4月1日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年4月1日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	46,491,188,646	62,028,543,891	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	46,491,188,646	62,028,543,891 100.0%	
	合計			62,028,543,891	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年 4月 1日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,939,157,867
国債証券	531,044,614,860
地方債証券	43,659,400,413
特殊債証券	56,523,634,343
社債証券	27,731,699,440
未収入金	811,306,000
未収利息	842,938,996
前払費用	10,838,852
流動資産合計	666,563,590,771
資産合計	
666,563,590,771	
負債の部	
流動負債	
未払金	2,785,161,000
未払解約金	460,574,443
未払利息	13,017
流動負債合計	3,245,748,460
負債合計	
3,245,748,460	
純資産の部	

(2019年 4月 1日現在)

元本等	
元本	497,182,935,056
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	166,134,907,255
元本等合計	663,317,842,311
純資産合計	663,317,842,311
負債純資産合計	666,563,590,771

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 4月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3342円
(10,000口当たり純資産額)	(13,342円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 4月 1日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 4月 1日現在	
期首	2018年 4月 3日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	512,839,094,960円
同期中における追加設定元本額	61,106,969,916円
同期中における一部解約元本額	76,763,129,820円
期末元本額	497,182,935,056円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	463,680,404円
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	29,905,664,421円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	17,569,392,848円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	2,626,798,696円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	381,754,086円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	336,142,612円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	281,327,726円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	196,727,528円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	98,326,575円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	154,122,680円
野村日本債券インデックスファンド	995,941,600円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	205,983,047,720円
のむラップ・ファンド（保守型）	12,360,672,517円
のむラップ・ファンド（普通型）	7,906,749,139円

のむラップ・ファンド（積極型）	961,722,475円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	10,782,507,841円
野村資産設計ファンド2045	15,450,512円
野村円債投資インデックスファンド	1,339,299,225円
野村インデックスファンド・国内債券	2,991,069,341円
マイ・ロード	36,383,945,559円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	733,085,637円
野村ターゲットブライズ「日経225」（国内債券運用移行型）	26,222,921円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	10,138,400,291円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,365,176,784円
野村資産設計ファンド2050	18,642,360円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	14,429,323円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,723,527円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,428,619円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,501,689円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	686,878,666円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	135,503,978円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	65,604,527円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	26,858,182円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	45,539,307円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,700,123円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	14,758,670円
野村6資産均等バランス	509,294,236円
世界6資産分散ファンド	146,408,692円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	553,362,383円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	6,653,005,162円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	695,836,435円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	185,032,135円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,344,401,792円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,462,147,159円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	22,824,481円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	13,025,762円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,333,155円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	4,414,624,425円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	19,200,842円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	135,415,542円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	190,428,557円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	387,263,738円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	356,401,441円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	834,375,841円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,601,957,809円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	646,845,809円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	591,320,677円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	15,950,219,752円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	23,612,380,353円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	10,468,826,098円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合（確定拠出年金向け）	46,491,188,646円

マイバランスDC30	10,415,504,297円
マイバランスDC50	7,164,780,314円
マイバランスDC70	2,319,426,850円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	11,373,942,883円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	383,403,330円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	634,491,393円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	254,644,623円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	36,979,879円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	9,099,848円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	6,463,254円
野村資産設計ファンド（DC）2030	2,273,175円
野村資産設計ファンド（DC）2040	1,209,339円
野村資産設計ファンド（DC）2050	1,107,790円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	168,017,704円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	64,766,165円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	15,048,384円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	23,856,797円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年4月1日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年4月1日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（2年）第390回	500,000,000	501,715,000	
		国庫債券 利付（2年）第391回	3,000,000,000	3,011,010,000	
		国庫債券 利付（2年）第392回	1,500,000,000	1,505,850,000	
		国庫債券 利付（2年）第394回	3,000,000,000	3,013,080,000	
		国庫債券 利付（5年）第124回	5,100,000,000	5,117,085,000	
		国庫債券 利付（5年）第125回	7,200,000,000	7,229,088,000	
		国庫債券 利付（5年）第126回	7,500,000,000	7,535,475,000	
		国庫債券 利付（5年）第127回	6,000,000,000	6,032,520,000	
		国庫債券 利付（5年）第128回	5,200,000,000	5,232,396,000	
		国庫債券 利付（5年）第129回	4,000,000,000	4,027,760,000	
		国庫債券 利付（5年）第130回	5,000,000,000	5,038,200,000	
		国庫債券 利付（5年）第131回	4,000,000,000	4,033,960,000	
		国庫債券 利付（5年）第132回	5,000,000,000	5,046,900,000	
		国庫債券 利付（5年）第133回	4,000,000,000	4,041,200,000	

国庫債券 利付（５年）第１３４回	3,000,000,000	3,033,690,000	
国庫債券 利付（５年）第１３５回	3,000,000,000	3,035,940,000	
国庫債券 利付（５年）第１３６回	4,300,000,000	4,354,825,000	
国庫債券 利付（５年）第１３７回	3,000,000,000	3,039,870,000	
国庫債券 利付（５年）第１３８回	2,700,000,000	2,737,908,000	
国庫債券 利付（４０年）第１回	2,460,000,000	3,703,431,600	
国庫債券 利付（４０年）第２回	900,000,000	1,315,863,000	
国庫債券 利付（４０年）第３回	900,000,000	1,326,240,000	
国庫債券 利付（４０年）第４回	1,300,000,000	1,930,344,000	
国庫債券 利付（４０年）第５回	1,200,000,000	1,721,568,000	
国庫債券 利付（４０年）第６回	1,300,000,000	1,836,406,000	
国庫債券 利付（４０年）第７回	1,400,000,000	1,902,810,000	
国庫債券 利付（４０年）第８回	1,500,000,000	1,902,810,000	
国庫債券 利付（４０年）第９回	2,200,000,000	2,070,002,000	
国庫債券 利付（４０年）第１０回	2,100,000,000	2,323,524,000	
国庫債券 利付（４０年）第１１回	1,400,000,000	1,500,268,000	
国庫債券 利付（１０年）第３０８回	1,700,000,000	1,730,566,000	
国庫債券 利付（１０年）第３０９回	3,000,000,000	3,046,620,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１０回	3,700,000,000	3,763,973,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１１回	1,800,000,000	1,825,830,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１２回	4,950,000,000	5,067,265,500	
国庫債券 利付（１０年）第３１３回	3,200,000,000	3,293,024,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１４回	2,200,000,000	2,255,286,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１５回	3,600,000,000	3,710,520,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１６回	1,400,000,000	1,439,872,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１７回	1,800,000,000	1,857,114,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１８回	3,200,000,000	3,293,600,000	
国庫債券 利付（１０年）第３１９回	1,850,000,000	1,914,657,500	
国庫債券 利付（１０年）第３２０回	3,500,000,000	3,612,770,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２１回	3,200,000,000	3,313,024,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２２回	2,400,000,000	2,477,616,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２３回	1,700,000,000	1,759,959,000	
	3,200,000,000	3,302,496,000	

国庫債券 利付（１０年）第３２４回			
国庫債券 利付（１０年）第３２５回	4,400,000,000	4,552,064,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２６回	2,100,000,000	2,170,371,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２７回	3,100,000,000	3,215,506,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２８回	5,000,000,000	5,158,800,000	
国庫債券 利付（１０年）第３２９回	5,300,000,000	5,524,190,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３０回	3,800,000,000	3,970,430,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３１回	1,900,000,000	1,968,077,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３２回	5,400,000,000	5,604,390,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３３回	4,200,000,000	4,366,278,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３４回	5,600,000,000	5,833,072,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３５回	3,700,000,000	3,842,117,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３６回	1,700,000,000	1,768,306,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３７回	1,700,000,000	1,748,654,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３８回	3,700,000,000	3,832,830,000	
国庫債券 利付（１０年）第３３９回	3,000,000,000	3,113,280,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４０回	4,200,000,000	4,365,102,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４１回	3,700,000,000	3,825,948,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４２回	4,650,000,000	4,748,487,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４３回	5,400,000,000	5,518,584,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４４回	5,300,000,000	5,418,455,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４５回	6,800,000,000	6,954,428,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４６回	5,400,000,000	5,522,148,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４７回	4,300,000,000	4,396,707,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４８回	4,500,000,000	4,600,440,000	
国庫債券 利付（１０年）第３４９回	5,000,000,000	5,108,150,000	
	7,050,000,000	7,197,063,000	

国庫債券 利付（１０年）第３５０回			
国庫債券 利付（１０年）第３５１回	5,600,000,000	5,712,112,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５２回	4,300,000,000	4,382,173,000	
国庫債券 利付（１０年）第３５３回	3,700,000,000	3,767,044,000	
国庫債券 利付（３０年）第１回	100,000,000	129,515,000	
国庫債券 利付（３０年）第２回	200,000,000	252,948,000	
国庫債券 利付（３０年）第３回	160,000,000	201,299,200	
国庫債券 利付（３０年）第４回	900,000,000	1,202,985,000	
国庫債券 利付（３０年）第５回	150,000,000	189,459,000	
国庫債券 利付（３０年）第６回	700,000,000	906,549,000	
国庫債券 利付（３０年）第７回	600,000,000	774,096,000	
国庫債券 利付（３０年）第８回	100,000,000	123,043,000	
国庫債券 利付（３０年）第９回	265,000,000	311,828,150	
国庫債券 利付（３０年）第１０回	250,000,000	284,232,500	
国庫債券 利付（３０年）第１１回	160,000,000	195,472,000	
国庫債券 利付（３０年）第１２回	220,000,000	281,947,600	
国庫債券 利付（３０年）第１３回	290,000,000	368,314,500	
国庫債券 利付（３０年）第１４回	800,000,000	1,065,000,000	
国庫債券 利付（３０年）第１５回	900,000,000	1,214,640,000	
国庫債券 利付（３０年）第１６回	915,000,000	1,238,196,300	
国庫債券 利付（３０年）第１７回	1,200,000,000	1,609,656,000	
国庫債券 利付（３０年）第１８回	1,500,000,000	1,993,485,000	
国庫債券 利付（３０年）第１９回	1,600,000,000	2,131,088,000	
国庫債券 利付（３０年）第２０回	1,400,000,000	1,914,892,000	
国庫債券 利付（３０年）第２１回	1,400,000,000	1,874,082,000	
国庫債券 利付（３０年）第２２回	600,000,000	824,394,000	
国庫債券 利付（３０年）第２３回	840,000,000	1,156,730,400	
国庫債券 利付（３０年）第２４回	700,000,000	966,847,000	
国庫債券 利付（３０年）第２５回	500,000,000	675,045,000	
国庫債券 利付（３０年）第２６回	850,000,000	1,165,188,500	
国庫債券 利付（３０年）第２７回	1,550,000,000	2,161,831,500	
国庫債券 利付（３０年）第２８回	1,200,000,000	1,681,248,000	
国庫債券 利付（３０年）第２９回	1,500,000,000	2,081,325,000	
国庫債券 利付（３０年）第３０回	1,700,000,000	2,336,021,000	
国庫債券 利付（３０年）第３１回	1,600,000,000	2,175,744,000	
国庫債券 利付（３０年）第３２回	1,900,000,000	2,633,913,000	
国庫債券 利付（３０年）第３３回	2,100,000,000	2,794,680,000	
国庫債券 利付（３０年）第３４回	2,100,000,000	2,892,393,000	
国庫債券 利付（３０年）第３５回	2,300,000,000	3,080,873,000	
国庫債券 利付（３０年）第３６回	2,300,000,000	3,093,500,000	

国庫債券	利付（３０年）第３７回	2,300,000,000	3,053,273,000
国庫債券	利付（３０年）第３８回	1,900,000,000	2,487,119,000
国庫債券	利付（３０年）第３９回	1,600,000,000	2,134,576,000
国庫債券	利付（３０年）第４０回	1,100,000,000	1,444,828,000
国庫債券	利付（３０年）第４１回	1,500,000,000	1,938,615,000
国庫債券	利付（３０年）第４２回	1,200,000,000	1,552,320,000
国庫債券	利付（３０年）第４３回	1,300,000,000	1,683,253,000
国庫債券	利付（３０年）第４４回	1,400,000,000	1,814,372,000
国庫債券	利付（３０年）第４５回	1,700,000,000	2,123,674,000
国庫債券	利付（３０年）第４６回	1,800,000,000	2,252,466,000
国庫債券	利付（３０年）第４７回	1,700,000,000	2,171,172,000
国庫債券	利付（３０年）第４８回	1,900,000,000	2,335,176,000
国庫債券	利付（３０年）第４９回	1,900,000,000	2,336,069,000
国庫債券	利付（３０年）第５０回	1,600,000,000	1,726,352,000
国庫債券	利付（３０年）第５１回	1,600,000,000	1,523,328,000
国庫債券	利付（３０年）第５２回	1,900,000,000	1,902,280,000
国庫債券	利付（３０年）第５３回	1,700,000,000	1,743,503,000
国庫債券	利付（３０年）第５４回	1,700,000,000	1,831,852,000
国庫債券	利付（３０年）第５５回	1,500,000,000	1,615,260,000
国庫債券	利付（３０年）第５６回	1,900,000,000	2,044,590,000
国庫債券	利付（３０年）第５７回	1,400,000,000	1,507,352,000
国庫債券	利付（３０年）第５８回	1,800,000,000	1,936,620,000
国庫債券	利付（３０年）第５９回	1,600,000,000	1,679,424,000
国庫債券	利付（３０年）第６０回	500,000,000	551,365,000
国庫債券	利付（３０年）第６１回	1,100,000,000	1,152,448,000
国庫債券	利付（２０年）第４６回	90,000,000	92,617,200
国庫債券	利付（２０年）第４７回	1,230,000,000	1,273,086,900
国庫債券	利付（２０年）第４８回	200,000,000	209,250,000
国庫債券	利付（２０年）第４９回	200,000,000	208,992,000
国庫債券	利付（２０年）第５０回	183,000,000	190,504,830
国庫債券	利付（２０年）第５１回	310,000,000	325,056,700
国庫債券	利付（２０年）第５２回	100,000,000	105,659,000
国庫債券	利付（２０年）第５３回	250,000,000	265,567,500
国庫債券	利付（２０年）第５４回	100,000,000	106,500,000
国庫債券	利付（２０年）第５５回	231,000,000	246,021,930
国庫債券	利付（２０年）第５６回	120,000,000	128,482,800
国庫債券	利付（２０年）第５７回	210,000,000	224,166,600
国庫債券	利付（２０年）第５８回	180,000,000	193,134,600
国庫債券	利付（２０年）第５９回	230,000,000	246,320,800
国庫債券	利付（２０年）第６０回	780,000,000	826,589,400
国庫債券	利付（２０年）第６１回	300,000,000	314,322,000
国庫債券	利付（２０年）第６２回	440,000,000	458,510,800
国庫債券	利付（２０年）第６３回	300,000,000	325,374,000

国庫債券 利付（２０年）第６４回	400,000,000	437,676,000	
国庫債券 利付（２０年）第６５回	455,000,000	500,267,950	
国庫債券 利付（２０年）第６６回	300,000,000	328,419,000	
国庫債券 利付（２０年）第６７回	310,000,000	342,382,600	
国庫債券 利付（２０年）第６８回	290,000,000	324,652,100	
国庫債券 利付（２０年）第６９回	560,000,000	624,108,800	
国庫債券 利付（２０年）第７０回	540,000,000	613,521,000	
国庫債券 利付（２０年）第７１回	200,000,000	225,124,000	
国庫債券 利付（２０年）第７２回	670,000,000	754,781,800	
国庫債券 利付（２０年）第７３回	1,600,000,000	1,802,544,000	
国庫債券 利付（２０年）第７４回	900,000,000	1,019,133,000	
国庫債券 利付（２０年）第７５回	600,000,000	682,884,000	
国庫債券 利付（２０年）第７６回	910,000,000	1,024,732,800	
国庫債券 利付（２０年）第７７回	700,000,000	792,477,000	
国庫債券 利付（２０年）第７８回	800,000,000	905,176,000	
国庫債券 利付（２０年）第７９回	860,000,000	978,473,600	
国庫債券 利付（２０年）第８０回	900,000,000	1,029,645,000	
国庫債券 利付（２０年）第８１回	360,000,000	411,631,200	
国庫債券 利付（２０年）第８２回	820,000,000	942,975,400	
国庫債券 利付（２０年）第８３回	1,370,000,000	1,583,473,400	
国庫債券 利付（２０年）第８４回	1,200,000,000	1,378,824,000	
国庫債券 利付（２０年）第８５回	400,000,000	464,648,000	
国庫債券 利付（２０年）第８６回	1,400,000,000	1,646,022,000	
国庫債券 利付（２０年）第８７回	500,000,000	584,340,000	
国庫債券 利付（２０年）第８８回	1,100,000,000	1,300,398,000	
国庫債券 利付（２０年）第８９回	470,000,000	552,188,900	
国庫債券 利付（２０年）第９０回	1,500,000,000	1,770,915,000	
国庫債券 利付（２０年）第９１回	250,000,000	297,047,500	
国庫債券 利付（２０年）第９２回	1,550,000,000	1,826,582,000	
国庫債券 利付（２０年）第９３回	300,000,000	352,557,000	
国庫債券 利付（２０年）第９４回	200,000,000	236,654,000	
国庫債券 利付（２０年）第９５回	700,000,000	843,367,000	
国庫債券 利付（２０年）第９６回	400,000,000	475,264,000	
国庫債券 利付（２０年）第９７回	1,300,000,000	1,562,041,000	
国庫債券 利付（２０年）第９８回	300,000,000	357,897,000	
国庫債券 利付（２０年）第９９回	2,100,000,000	2,514,036,000	
国庫債券 利付（２０年）第１００回	1,520,000,000	1,839,549,600	
国庫債券 利付（２０年）第１０１回	250,000,000	307,087,500	
国庫債券 利付（２０年）第１０２回	500,000,000	616,560,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０３回	600,000,000	734,292,000	

国庫債券 利付（２０年）第１０４回	400,000,000	482,080,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０５回	1,900,000,000	2,298,449,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０６回	400,000,000	487,708,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０７回	300,000,000	364,050,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０８回	1,600,000,000	1,910,272,000	
国庫債券 利付（２０年）第１０９回	900,000,000	1,077,363,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１０回	1,100,000,000	1,338,843,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１１回	800,000,000	985,344,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１２回	1,800,000,000	2,198,520,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１３回	2,000,000,000	2,449,920,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１４回	1,700,000,000	2,089,334,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１５回	1,000,000,000	1,239,770,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１６回	1,100,000,000	1,368,334,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１７回	1,400,000,000	1,726,130,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１８回	500,000,000	612,850,000	
国庫債券 利付（２０年）第１１９回	800,000,000	962,592,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２０回	800,000,000	944,624,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２１回	1,700,000,000	2,070,430,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２２回	1,100,000,000	1,327,073,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２３回	1,500,000,000	1,866,915,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２４回	1,000,000,000	1,232,910,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２５回	900,000,000	1,134,180,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２６回	1,000,000,000	1,236,320,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２７回	1,200,000,000	1,469,268,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２８回	1,800,000,000	2,209,698,000	
国庫債券 利付（２０年）第１２９回	800,000,000	972,352,000	
	1,400,000,000	1,705,690,000	

国庫債券 利付（２０年）第１３０回			
国庫債券 利付（２０年）第１３１回	800,000,000	964,752,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３２回	1,300,000,000	1,570,075,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３３回	1,400,000,000	1,708,532,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３４回	1,400,000,000	1,712,270,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３５回	700,000,000	847,133,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３６回	700,000,000	838,138,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３７回	1,000,000,000	1,212,650,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３８回	800,000,000	949,184,000	
国庫債券 利付（２０年）第１３９回	700,000,000	839,699,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４０回	2,300,000,000	2,794,615,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４１回	2,600,000,000	3,165,058,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４２回	950,000,000	1,169,326,500	
国庫債券 利付（２０年）第１４３回	1,300,000,000	1,567,475,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４４回	1,300,000,000	1,549,574,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４５回	2,300,000,000	2,809,910,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４６回	2,400,000,000	2,937,192,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４７回	2,200,000,000	2,665,102,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４８回	1,400,000,000	1,676,612,000	
国庫債券 利付（２０年）第１４９回	2,350,000,000	2,817,767,500	
国庫債券 利付（２０年）第１５０回	3,530,000,000	4,184,391,400	
国庫債券 利付（２０年）第１５１回	2,700,000,000	3,120,957,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５２回	1,700,000,000	1,966,033,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５３回	2,450,000,000	2,873,286,500	
国庫債券 利付（２０年）第１５４回	3,000,000,000	3,472,740,000	
国庫債券 利付（２０年）第１５５回	2,800,000,000	3,149,608,000	
	2,600,000,000	2,665,624,000	

	小計	国庫債券 利付（２０年）第１５６回			
		国庫債券 利付（２０年）第１５７回	2,650,000,000	2,623,791,500	
		国庫債券 利付（２０年）第１５８回	2,800,000,000	2,909,844,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１５９回	2,700,000,000	2,850,633,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１６０回	2,300,000,000	2,467,325,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１６１回	2,100,000,000	2,214,534,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１６２回	1,700,000,000	1,790,797,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１６３回	1,900,000,000	1,999,237,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１６４回	2,600,000,000	2,686,060,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１６５回	2,200,000,000	2,269,630,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１６６回	2,300,000,000	2,455,664,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１６７回	3,000,000,000	3,085,830,000	
		メキシコ合衆国 第２２回円貨社債（２０１６）	300,000,000	302,235,000	
		メキシコ合衆国 第２５回円貨社債（２０１８）	100,000,000	100,212,000	
		ポーランド共和国 第１５回円貨債券（２０１３）	100,000,000	100,706,000	
		銘柄数：262	479,579,000,000	531,044,614,860	
		組入時価比率：80.1%		80.6%	
	合計			531,044,614,860	
地方債証券	日本円	東京都 公募第６８５回	100,000,000	101,343,000	
		東京都 公募第６９０回	200,000,000	204,336,000	
		東京都 公募第７０３回	100,000,000	102,609,000	
		東京都 公募第７０７回	100,000,000	102,485,000	
		東京都 公募第７０８回	100,000,000	102,766,000	
		東京都 公募第７１０回	100,000,000	102,509,000	
		東京都 公募第７１２回	100,000,000	102,566,000	
		東京都 公募第７１５回	100,000,000	102,713,000	
		東京都 公募第７１６回	200,000,000	205,500,000	
		東京都 公募第７３１回	100,000,000	102,999,000	
		東京都 公募第７４５回	300,000,000	309,369,000	
		東京都 公募第７６０回	100,000,000	100,104,000	
		東京都 公募第７６１回	100,000,000	100,327,000	
		東京都 公募第７６９回	500,000,000	507,165,000	
		東京都 公募（３０年）第７回	100,000,000	136,902,000	

東京都	公募第10回	200,000,000	268,194,000	
東京都	公募第1回	300,000,000	319,092,000	
東京都	公募（20年）第3回	200,000,000	222,112,000	
東京都	公募第7回	100,000,000	113,755,000	
東京都	公募（20年）第16回	200,000,000	237,706,000	
東京都	公募（20年）第17回	200,000,000	239,254,000	
東京都	公募第23回	100,000,000	122,694,000	
東京都	公募（20年）第26回	100,000,000	119,591,000	
北海道	公募平成24年度第6回	100,000,000	102,729,000	
北海道	公募平成24年度第9回	100,000,000	102,684,000	
北海道	公募平成25年度第1回	300,000,000	306,579,000	
北海道	公募平成26年度第13回	100,000,000	102,410,000	
北海道	公募平成27年度第7回	100,000,000	103,126,000	
北海道	公募平成28年度第13回	200,000,000	199,886,000	
北海道	公募平成29年度第5回	200,000,000	202,218,000	
北海道	公募平成29年度第6回	700,000,000	699,300,000	
北海道	公募平成29年度第7回	100,000,000	101,384,000	
北海道	公募平成29年度第9回	100,000,000	101,367,000	
宮城県	公募第32回2号	100,000,000	100,553,000	
神奈川県	公募第184回	100,000,000	102,190,000	
神奈川県	公募第188回	200,000,000	206,036,000	
神奈川県	公募第196回	100,000,000	102,567,000	
神奈川県	公募第200回	100,000,000	103,548,000	
神奈川県	公募第205回	100,000,000	103,143,000	
神奈川県	公募第206回	100,000,000	103,252,000	
神奈川県	公募第210回	200,000,000	204,808,000	
神奈川県	公募第231回	200,000,000	203,218,000	
神奈川県	公募（30年）第3回	100,000,000	137,718,000	
神奈川県	公募第7回	300,000,000	352,065,000	
大阪府	公募第346回	100,000,000	102,214,000	
大阪府	公募第356回	100,000,000	102,791,000	
大阪府	公募第378回	104,000,000	107,192,800	
大阪府	公募第381回	100,000,000	103,151,000	
大阪府	公募第382回	100,000,000	103,157,000	
大阪府	公募第383回	100,000,000	103,313,000	
大阪府	公募第384回	100,000,000	103,244,000	
大阪府	公募第387回	300,000,000	307,788,000	
大阪府	公募第389回	100,000,000	102,729,000	
大阪府	公募第417回	102,000,000	103,633,020	
大阪府	公募第423回	100,000,000	101,173,000	
大阪府	公募第429回	179,000,000	181,412,920	
大阪府	公募第5回	100,000,000	121,850,000	

大阪府 公募第 8 回	100,000,000	119,707,000
大阪府 公募（ 5 年）第 1 3 0 回	600,000,000	599,490,000
大阪府 公募（ 5 年）第 1 3 7 回	1,024,000,000	1,022,771,200
大阪府 公募（ 5 年）第 1 4 1 回	230,000,000	229,691,800
京都府 公募平成 2 4 年度第 2 回	100,000,000	102,830,000
京都府 公募平成 2 4 年度第 6 回	100,000,000	102,735,000
京都府 公募平成 2 6 年度第 5 回	100,000,000	116,787,000
京都府 公募平成 2 6 年度第 7 回	200,000,000	205,832,000
兵庫県 公募平成 2 6 年度第 1 7 回	100,000,000	102,475,000
兵庫県 公募（ 3 0 年）第 2 回	100,000,000	135,281,000
兵庫県 公募（ 1 5 年）第 1 回	300,000,000	335,487,000
兵庫県 公募（ 1 5 年）第 3 回	200,000,000	221,568,000
兵庫県 公募（ 1 2 年）第 3 回	300,000,000	309,402,000
兵庫県 公募第 2 回	100,000,000	119,613,000
兵庫県 公募第 9 回	100,000,000	122,103,000
兵庫県 公募（ 2 0 年）第 1 1 回	200,000,000	237,136,000
兵庫県 公募（ 2 0 年）第 1 4 回	100,000,000	118,704,000
静岡県 公募平成 2 4 年度第 5 回	100,060,000	102,762,620
静岡県 公募平成 2 4 年度第 1 0 回	100,000,000	102,571,000
静岡県 公募平成 2 5 年度第 5 回	101,000,000	104,899,610
静岡県 公募平成 2 6 年度第 3 回	165,000,000	170,511,000
静岡県 公募平成 2 6 年度第 8 回	100,000,000	102,924,000
静岡県 公募平成 2 6 年度第 9 回	200,000,000	205,822,000
静岡県 公募平成 2 7 年度第 1 1 回	115,400,000	116,041,624
静岡県 公募平成 2 8 年度第 2 回	300,000,000	301,041,000
静岡県 公募平成 2 9 年度第 3 回	100,000,000	101,065,000
静岡県 公募（ 2 0 年）第 1 1 回	100,000,000	119,129,000
静岡県 公募（ 2 0 年）第 1 4 回	100,000,000	119,386,000
愛知県 公募平成 2 0 年度第 8 回	100,000,000	118,856,000
愛知県 公募平成 2 2 年度第 3 回	100,000,000	101,546,000
愛知県 公募平成 2 2 年度第 9 回	100,000,000	101,689,000
愛知県 公募平成 2 3 年度第 1 9 回	100,000,000	102,840,000
愛知県 公募平成 2 4 年度第 2 回	100,000,000	102,921,000
愛知県 公募（ 2 0 年）平成 2 4 年度第 4 回	100,000,000	118,730,000
愛知県 公募（ 1 5 年）平成 2 4 年度第 1 4 回	400,000,000	444,408,000
愛知県 公募平成 2 4 年度第 1 7 回	100,000,000	121,148,000
愛知県 公募（ 3 0 年）平成 2 5 年度第 8 回	120,000,000	157,940,400
愛知県 公募平成 2 6 年度第 8 回	100,000,000	127,405,000
愛知県 公募平成 2 6 年度第 1 3 回	100,000,000	115,516,000
愛知県 公募平成 2 7 年度第 1 5 回	100,000,000	102,931,000
愛知県 公募平成 2 9 年度第 9 回	100,000,000	100,970,000

広島県	公募平成 2 2 年度第 6 回	300,000,000	306,726,000	
広島県	公募平成 2 4 年度第 4 回	100,000,000	102,852,000	
広島県	公募平成 2 5 年度第 3 回	200,000,000	206,894,000	
広島県	公募平成 2 6 年度第 5 回	109,650,000	111,562,296	
広島県	公募平成 2 9 年度第 4 回	111,300,000	113,076,348	
埼玉県	公募平成 2 2 年度第 2 回	200,000,000	203,090,000	
埼玉県	公募平成 2 4 年度第 4 回	300,000,000	308,049,000	
埼玉県	公募平成 2 5 年度第 4 回	100,000,000	103,837,000	
埼玉県	公募平成 2 5 年度第 6 回	148,000,000	153,147,440	
埼玉県	公募平成 2 5 年度第 1 0 回	100,000,000	103,136,000	
埼玉県	公募平成 2 5 年度第 1 1 回	100,000,000	103,110,000	
埼玉県	公募平成 2 6 年度第 3 回	100,000,000	103,281,000	
埼玉県	公募平成 2 6 年度第 6 回	200,000,000	205,742,000	
埼玉県	公募平成 2 6 年度第 7 回	400,000,000	410,212,000	
埼玉県	公募平成 2 6 年度第 9 回	100,000,000	102,352,000	
埼玉県	公募平成 2 7 年度第 9 回	100,000,000	101,412,000	
埼玉県	公募平成 3 0 年度第 7 回	200,000,000	199,904,000	
福岡県	公募平成 2 2 年度第 5 回	100,000,000	101,440,000	
福岡県	公募平成 2 3 年度第 5 回	100,000,000	102,538,000	
福岡県	公募平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	103,262,000	
福岡県	公募平成 2 7 年度第 1 回	300,000,000	310,233,000	
福岡県	公募平成 2 3 年度第 1 回	100,000,000	111,157,000	
福岡県	公募（ 3 0 年 ）平成 1 9 年度第 1 回	100,000,000	138,331,000	
福岡県	公募（ 3 0 年 ）平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	127,834,000	
福岡県	公募（ 2 0 年 ）平成 2 0 年度第 2 回	100,000,000	118,952,000	
福岡県	公募（ 2 0 年 ）平成 2 4 年度第 2 回	100,000,000	118,232,000	
千葉県	公募平成 2 4 年度第 1 回	100,000,000	103,124,000	
千葉県	公募平成 2 4 年度第 2 回	100,000,000	102,768,000	
千葉県	公募平成 2 4 年度第 7 回	100,000,000	102,643,000	
千葉県	公募平成 2 4 年度第 8 回	100,000,000	103,090,000	
千葉県	公募平成 2 5 年度第 3 回	100,000,000	103,631,000	
千葉県	公募平成 2 5 年度第 4 回	100,000,000	103,835,000	
千葉県	公募平成 2 6 年度第 3 回	200,000,000	206,166,000	
千葉県	公募平成 2 8 年度第 4 回	200,000,000	200,806,000	
千葉県	公募（ 2 0 年 ）第 8 回	100,000,000	122,327,000	
千葉県	公募（ 2 0 年 ）第 1 7 回	100,000,000	116,112,000	
群馬県	公募第 8 回	100,000,000	102,649,000	
群馬県	公募第 1 2 回	100,000,000	103,111,000	
群馬県	公募（ 2 0 年 ）第 3 回	100,000,000	118,783,000	
岐阜県	公募平成 2 6 年度第 1 回	186,670,000	192,040,495	

大分県 公募平成23年度第1回	902,000,000	924,531,960	
共同発行市場地方債 公募第88回	100,000,000	101,502,000	
共同発行市場地方債 公募第89回	100,000,000	101,420,000	
共同発行市場地方債 公募第92回	110,000,000	111,824,900	
共同発行市場地方債 公募第93回	300,000,000	306,369,000	
共同発行市場地方債 公募第94回	300,000,000	306,615,000	
共同発行市場地方債 公募第96回	100,000,000	102,494,000	
共同発行市場地方債 公募第101回	300,000,000	307,335,000	
共同発行市場地方債 公募第102回	150,000,000	153,718,500	
共同発行市場地方債 公募第103回	100,000,000	102,487,000	
共同発行市場地方債 公募第104回	200,000,000	205,298,000	
共同発行市場地方債 公募第108回	200,000,000	205,838,000	
共同発行市場地方債 公募第110回	200,000,000	205,410,000	
共同発行市場地方債 公募第111回	200,000,000	205,550,000	
共同発行市場地方債 公募第112回	100,000,000	102,683,000	
共同発行市場地方債 公募第113回	800,000,000	820,104,000	
共同発行市場地方債 公募第114回	243,700,000	250,387,128	
共同発行市場地方債 公募第115回	100,000,000	102,744,000	
共同発行市場地方債 公募第116回	200,000,000	205,618,000	
共同発行市場地方債 公募第118回	100,000,000	103,090,000	
共同発行市場地方債 公募第119回	200,000,000	206,002,000	
共同発行市場地方債 公募第120回	300,000,000	307,749,000	
共同発行市場地方債 公募第121回	100,000,000	102,193,000	
共同発行市場地方債 公募第122回	400,000,000	409,776,000	
共同発行市場地方債 公募第124回	100,000,000	103,792,000	
共同発行市場地方債 公募第126回	100,000,000	103,491,000	
共同発行市場地方債 公募第128回	300,000,000	308,772,000	
共同発行市場地方債 公募第129回	100,000,000	103,215,000	
共同発行市場地方債 公募第130回	100,000,000	103,513,000	

共同発行市場地方債 公募第 1 3 2 回	100,000,000	103,134,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 3 6 回	200,000,000	206,058,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 3 7 回	200,000,000	205,664,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 3 9 回	155,000,000	159,340,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 4 3 回	540,000,000	552,976,200	
共同発行市場地方債 公募第 1 4 5 回	1,000,000,000	1,022,150,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 5 6 回	100,000,000	100,417,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 5 7 回	300,000,000	300,837,000	
共同発行市場地方債 公募第 1 6 1 回	300,000,000	300,420,000	
堺市 公募平成 2 2 年度第 1 回	100,000,000	120,747,000	
堺市 公募平成 2 2 年度第 2 回	100,000,000	102,127,000	
堺市 公募平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	123,612,000	
島根県 公募平成 2 2 年度第 1 回	100,000,000	101,745,000	
島根県 公募平成 2 8 年度第 3 回	100,000,000	99,922,000	
佐賀県 公募平成 2 8 年度第 1 回	100,000,000	100,374,000	
福島県 公募平成 2 6 年度第 1 回	200,000,000	205,256,000	
滋賀県 公募平成 2 5 年度第 1 回	100,000,000	102,887,000	
滋賀県 公募平成 2 6 年度第 1 回	142,000,000	145,731,760	
栃木県 公募平成 2 4 年度第 1 回	100,000,000	102,783,000	
栃木県 公募平成 2 5 年度第 1 回	100,000,000	102,887,000	
新潟市 公募平成 2 5 年度第 1 回	233,200,000	240,811,648	
新潟市 公募平成 2 9 年度第 1 回	100,000,000	101,524,000	
奈良県 公募平成 2 8 年度第 1 回	100,000,000	99,922,000	
浜松市 公募平成 2 6 年度第 1 回	100,000,000	101,770,000	
大阪市 公募平成 2 5 年度第 6 回	100,000,000	103,079,000	
大阪市 公募平成 2 6 年度第 5 回	100,000,000	103,086,000	
大阪市 公募（ 5 年 ）平成 2 8 年度第 5 回	100,000,000	99,922,000	
大阪市 公募（ 1 5 年 ）第 1 回	100,000,000	112,535,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 1 回	300,000,000	358,464,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 5 回	100,000,000	122,771,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 6 回	100,000,000	120,612,000	
大阪市 公募（ 2 0 年 ）第 1 7 回	100,000,000	119,595,000	
名古屋市 公募第 4 7 8 回	100,000,000	103,057,000	
名古屋市 公募第 4 8 1 回	100,000,000	102,653,000	
名古屋市 公募第 4 8 8 回	300,000,000	309,309,000	
名古屋市 公募（ 1 2 年 ）第 1 回	200,000,000	212,454,000	
名古屋市 公募（ 1 5 年 ）第 2 回	100,000,000	108,220,000	

京都市	公募平成23年度第4回	100,000,000	102,824,000	
京都市	公募平成29年度第4回	101,280,000	103,064,553	
京都市	公募（20年）第2回	100,000,000	113,497,000	
京都市	公募（20年）第13回	100,000,000	115,483,000	
神戸市	公募平成26年度第17回	300,000,000	304,359,000	
神戸市	公募平成28年度第1回	200,000,000	200,698,000	
横浜市	公募平成22年度第5回	100,000,000	102,102,000	
横浜市	公募公債平成24年度2回	200,000,000	205,560,000	
横浜市	公募公債平成25年度1回	200,000,000	205,232,000	
横浜市	公募公債平成25年度5回	200,000,000	205,778,000	
横浜市	公募公債平成26年度5回	200,000,000	205,020,000	
横浜市	公募平成28年度第5回	300,000,000	304,617,000	
横浜市	公募平成29年度第3回	100,000,000	101,544,000	
横浜市	公募（30年）第2回	200,000,000	266,176,000	
横浜市	公募（20年）第26回	100,000,000	120,395,000	
横浜市	公募（20年）第30回	100,000,000	115,730,000	
札幌市	公募平成22年度第4回	100,000,000	101,246,000	
札幌市	公募（15年）平成23年度第9回	100,000,000	111,455,000	
札幌市	公募（20年）平成24年度第11回	100,000,000	120,758,000	
札幌市	公募平成26年度第4回	100,000,000	102,658,000	
札幌市	公募平成26年度第9回	200,000,000	204,568,000	
川崎市	公募第85回	100,000,000	102,564,000	
川崎市	公募（20年）第17回	100,000,000	117,149,000	
北九州市	公募（20年）第14回	100,000,000	119,674,000	
福岡市	公募（20年）平成23年度第4回	100,000,000	120,643,000	
福岡市	公募平成26年度第2回	100,000,000	117,236,000	
福岡市	公募平成26年度第5回	100,000,000	102,833,000	
福岡市	公募平成26年度第8回	160,000,000	164,155,200	
広島市	公募平成26年度第2回	100,000,000	102,439,000	
広島市	公募平成27年度第2回	500,000,000	514,585,000	
千葉市	公募平成24年度第1回	100,000,000	103,124,000	
三重県	公募平成24年度第1回	140,660,000	144,523,930	
三重県	公募平成28年度第1回	155,000,000	156,599,600	
鹿児島県	公募（5年）平成28年度第1回	100,000,000	99,924,000	
福井県	公募平成22年度第2回	100,000,000	102,821,000	
福井県	公募平成24年度第4回	100,000,000	101,747,000	
福井県	公募平成27年度第4回	200,000,000	200,770,000	
徳島県	公募平成22年度第1回	400,000,000	406,824,000	
山梨県	公募平成24年度第1回	200,000,000	205,500,000	
岡山県	公募平成28年度第2回	168,900,000	171,178,461	

	小計	愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	120,991,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	366,030,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	119,994,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	106,321,000	
		銘柄数：248	41,397,820,000	43,659,400,413	
		組入時価比率：6.6%		6.6%	
		合計		43,659,400,413	
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券（2014）	100,000,000	104,046,000	
		新関西国際空港債券 政府保証第1回	151,000,000	155,336,720	
		新関西国際空港債券 政府保証第2回	191,000,000	198,475,740	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	109,494,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第22回	200,000,000	199,904,000	
		日本政策投資銀行債券 政府保証第22回	100,000,000	109,462,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第31回	300,000,000	307,704,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	109,081,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	304,329,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第9回	141,000,000	143,144,610	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第16回	102,000,000	105,045,720	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第19回	159,000,000	163,456,770	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第38回	1,500,000,000	1,502,385,000	
		日本政策投資銀行社債 政府保証第42回	300,000,000	304,980,000	
		道路債券 財投機関債第17回	300,000,000	316,485,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第344回	200,000,000	204,238,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第4回	100,000,000	135,302,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第8回	200,000,000	233,160,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第17回	100,000,000	116,800,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第23回	200,000,000	238,910,000	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第33回	200,000,000	314,980,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 3 9 回	100,000,000	121,421,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 4 7 回	100,000,000	122,684,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 8 0 回	100,000,000	102,826,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 8 4 回	400,000,000	411,476,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 8 6 回	200,000,000	205,288,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 8 9 回	100,000,000	118,531,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 0 2 回	100,000,000	102,479,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 0 3 回	350,000,000	416,857,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 0 5 回	100,000,000	121,298,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 3 0 回	200,000,000	205,150,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 3 4 回	200,000,000	204,828,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 3 6 回	200,000,000	205,648,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 4 5 回	300,000,000	359,970,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 4 9 回	100,000,000	121,990,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 7 3 回	100,000,000	93,193,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 6 回	100,000,000	103,704,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 9 回	100,000,000	103,851,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 9 2 回	200,000,000	242,636,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 9 7 回	200,000,000	243,144,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 9 9 回	200,000,000	245,406,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 0 6 回	200,000,000	243,960,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 1 4 回	200,000,000	240,198,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 2 3 回	100,000,000	132,310,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 3 7 回	440,000,000	452,267,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 4 9 回	140,000,000	143,885,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 5 5 回	100,000,000	102,668,000	
	140,000,000	143,837,400	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第157回			
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第163回	1,000,000,000	1,029,810,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	127,848,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第168回	100,000,000	102,927,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	100,000,000	118,694,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第170回	218,000,000	224,271,860	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第171回	100,000,000	117,849,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	389,967,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第173回	200,000,000	206,018,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	200,000,000	205,964,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第180回	200,000,000	205,802,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第182回	900,000,000	930,213,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	120,301,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第189回	196,000,000	200,647,160	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第190回	400,000,000	410,760,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第193回	1,000,000,000	1,039,220,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	272,000,000	282,526,400	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第207回	300,000,000	310,449,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第211回	137,000,000	141,721,020	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第213回	145,000,000	149,967,700	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	117,572,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	126,573,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第219回	100,000,000	117,859,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第220回	100,000,000	103,593,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	126,631,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	190,000,000	196,144,600	
	100,000,000	102,911,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第234回			
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第239回	500,000,000	569,185,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第271回	151,000,000	151,634,200	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第321回	500,000,000	508,020,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第335回	100,000,000	105,730,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第28回	400,000,000	543,856,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第33回	100,000,000	137,916,000	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	100,000,000	138,113,000	
公営企業債券 政府保証15年第1回	300,000,000	306,045,000	
地方公営企業等金融機構債券（20年）第1回	100,000,000	118,916,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第4回	100,000,000	120,882,000	
地方公共団体金融機構債券 F16回	100,000,000	115,272,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第6回	300,000,000	367,641,000	
地方公共団体金融機構債券 F24回	100,000,000	106,487,000	
地方公共団体金融機構債券 第13回	200,000,000	203,058,000	
地方公共団体金融機構債券 政府保証第16回	100,000,000	101,521,000	
地方公共団体金融機構債券 第16回	100,000,000	101,677,000	
地方公共団体金融機構債券 第27回	300,000,000	307,164,000	
地方公共団体金融機構債券 第28回	500,000,000	512,545,000	
地方公共団体金融機構債券 F104回	100,000,000	107,445,000	
地方公共団体金融機構債券 F106回	100,000,000	106,040,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第37回	604,000,000	622,156,240	
地方公共団体金融機構債券 第37回	400,000,000	410,512,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第38回	194,000,000	199,612,420	
地方公共団体金融機構債券 F132回	500,000,000	532,815,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第39回	100,000,000	102,840,000	
	101,000,000	104,005,760	

政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 0 回			
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 1 回	102,000,000	105,011,040	
地方公共団体金融機構債券 第 4 1 回	600,000,000	616,302,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 2 回	100,000,000	105,424,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 4 回	200,000,000	201,658,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 5 回	200,000,000	211,940,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 7 回	100,000,000	109,667,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 2 回	108,000,000	111,310,200	
地方公共団体金融機構債券 第 4 2 回	100,000,000	102,781,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 3 回	202,000,000	207,807,500	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 4 回	145,000,000	149,829,950	
地方公共団体金融機構債券 第 4 4 回	100,000,000	102,868,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 5 回	223,000,000	230,412,520	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 0 回	100,000,000	108,912,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 4 9 回	13,000,000	13,505,310	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 0 回	100,000,000	104,082,000	
地方公共団体金融機構債券 第 5 1 回	600,000,000	621,138,000	
地方公共団体金融機構債券 第 5 2 回	300,000,000	311,259,000	
地方公共団体金融機構債券（ 1 5 年 ） 第 2 回	200,000,000	220,258,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 6 回	591,000,000	613,381,170	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 9 回	116,000,000	120,145,840	
政保 地方公共団体金融機構債券 （ 6 年 ） 第 1 4 回	300,000,000	300,888,000	
地方公共団体金融機構債券（ 2 0 年 ） 第 3 8 回	100,000,000	116,876,000	
地方公共団体金融機構債券 F 2 4 0 回	300,000,000	329,211,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第 6 4 回	100,000,000	103,191,000	
地方公共団体金融機構債券 第 6 4 回	100,000,000	102,813,000	
	100,000,000	116,139,000	

地方公共団体金融機構債券（20年）第39回			
政保 地方公共団体金融機構債券第65回	400,000,000	412,868,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第69回	320,000,000	328,566,400	
政保 地方公共団体金融機構債券第72回	189,000,000	195,390,090	
地方公共団体金融機構債券 第74回	300,000,000	308,772,000	
地方公共団体金融機構債券 第77回	100,000,000	102,823,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第78回	509,000,000	523,252,000	
地方公共団体金融機構債券 第79回	400,000,000	411,520,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第83回	116,000,000	116,488,360	
地方公共団体金融機構債券 第101回	400,000,000	406,492,000	
地方公共団体金融機構債券 第113回	110,000,000	112,568,500	
公営企業債券（20年）第2回財投機関債	100,000,000	105,239,000	
公営企業債券（20年）第5回財投機関債	200,000,000	218,476,000	
公営企業債券（20年）第25回財投機関債	100,000,000	122,258,000	
首都高速道路 第17回	200,000,000	199,822,000	
都市再生債券 財投機関債第55回	100,000,000	102,543,000	
都市再生債券 財投機関債第96回	200,000,000	205,822,000	
都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	108,978,000	
都市再生債券 財投機関債第109回	100,000,000	108,101,000	
本州四国連絡橋債券 財投機関債第7回	100,000,000	113,459,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第16回	360,000,000	372,132,000	
東京交通債券 第342回	200,000,000	215,258,000	
東京交通債券 第347回	157,000,000	172,161,490	
関西国際空港社債 財投機関債第26回	300,000,000	304,836,000	
関西国際空港社債 財投機関債第32回	100,000,000	102,714,000	
福祉医療機構債券 第31回財投機関債	100,000,000	102,861,000	
中部国際空港債券 政府保証第18回	368,000,000	378,366,560	
預金保険機構債券 政府保証第209回	2,000,000,000	2,004,920,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第3回	200,000,000	234,136,000	

住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 8 回	100,000,000	109,416,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 4 2 回	100,000,000	111,011,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 5 9 回	100,000,000	119,976,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 3 回	100,000,000	102,689,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 5 回	100,000,000	122,080,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 7 回	300,000,000	335,595,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 8 回	100,000,000	122,023,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 7 9 回	100,000,000	102,530,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 8 6 回	200,000,000	204,948,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 9 0 回	200,000,000	223,138,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 2 0 回	100,000,000	120,808,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 2 8 回	100,000,000	135,373,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 3 2 回	200,000,000	218,014,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 7 7 回	250,000,000	256,492,500	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 1 9 8 回	200,000,000	200,980,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第 2 2 3 回	100,000,000	101,662,000	
成田国際空港 第 1 0 回	100,000,000	102,542,000	
成田国際空港 第 1 3 回一般担保付	200,000,000	205,712,000	
成田国際空港 第 1 7 回	200,000,000	204,736,000	
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第 1 7 回	100,000,000	102,583,000	
商工債券 利付第 8 0 6 回い号	300,000,000	299,700,000	
商工債券 利付第 8 1 1 回い号	300,000,000	300,444,000	
商工債券 利付第 8 1 5 回い号	100,000,000	99,999,000	
商工債券 利付第 8 1 8 回い号	100,000,000	99,998,000	
商工債券 利付第 8 1 9 回い号	300,000,000	300,123,000	
農林債券 利付第 7 8 1 回い号	100,000,000	100,314,000	
しんきん中金債券 利付第 3 0 8 回	100,000,000	100,296,000	
しんきん中金債券 利付第 3 1 6 回	100,000,000	100,079,000	
しんきん中金債券 利付第 3 1 7 回	800,000,000	799,992,000	
しんきん中金債券 利付第 3 3 5 回	200,000,000	200,212,000	
商工債券 利付（ 1 0 年 ）第 1 5 回	200,000,000	203,446,000	
国際協力機構債券 第 6 回財投機関 債	100,000,000	121,843,000	

東日本高速道路 第 3 4 回	100,000,000	100,304,000	
東日本高速道路 第 3 6 回	200,000,000	199,954,000	
中日本高速道路社債 第 6 1 回	100,000,000	100,229,000	
中日本高速道路 第 6 2 回	200,000,000	200,468,000	
中日本高速道路 第 6 3 回	100,000,000	103,198,000	
中日本高速道路 第 6 6 回	1,200,000,000	1,198,788,000	
西日本高速道路 第 2 0 回	200,000,000	206,138,000	
西日本高速道路 第 2 3 回	100,000,000	102,633,000	
西日本高速道路 第 3 0 回	300,000,000	301,578,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 3 5 回	200,000,000	203,310,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 6 2 回	100,000,000	103,176,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 6 8 回	200,000,000	205,550,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第 6 9 回	100,000,000	116,223,000	
貸付債権担保第 6 回住宅金融公庫債券	10,460,000	10,539,809	
貸付債権担保第 1 2 回住宅金融公庫債券	35,574,000	36,278,365	
貸付債権担保第 1 9 回住宅金融公庫債券	65,565,000	67,702,419	
貸付債権担保第 1 0 回住宅金融公庫債券	66,624,000	67,262,924	
貸付債権担保第 5 回 S 種住宅金融公庫債券	41,061,000	42,364,276	
貸付債権担保第 4 2 回住宅金融公庫債券	45,258,000	47,723,655	
貸付債権担保第 7 回 S 種住宅金融公庫債券	14,145,000	14,794,821	
貸付債権担保第 3 9 回住宅金融公庫債券	30,386,000	31,668,593	
貸付債権担保第 4 0 回住宅金融公庫債券	34,740,000	36,710,452	
貸付債権担保第 1 5 回住宅金融公庫債券	38,808,000	39,869,786	
貸付債権担保第 3 2 回住宅金融公庫債券	65,444,000	68,196,574	
貸付債権担保第 2 0 回住宅金融公庫債券	66,820,000	69,427,984	
貸付債権担保第 4 4 回住宅金融公庫債券	59,904,000	63,234,063	
貸付債権担保第 8 回住宅金融支援機構債券	101,184,000	106,234,093	
貸付債権担保第 7 回住宅金融支援機構債券	16,760,000	17,636,212	
貸付債権担保第 2 5 回住宅金融支援機構債券	25,768,000	28,002,600	
貸付債権担保第 2 8 回住宅金融支援機構債券	87,255,000	93,964,909	

貸付債権担保Ｓ種第１６回住宅金融 支援機構債券	19,166,000	19,719,322	
貸付債権担保第４２回住宅金融支援 機構債券	91,810,000	97,495,793	
貸付債権担保Ｓ種第１７回住宅金融 支援機構債券	38,704,000	39,889,503	
貸付債権担保第４５回住宅金融支援 機構債券	111,258,000	119,180,682	
貸付債権担保第５２回住宅金融支援 機構債券	81,268,000	86,322,869	
貸付債権担保第２４回住宅金融支援 機構債券	46,980,000	50,778,802	
貸付債権担保第４８回住宅金融支援 機構債券	104,181,000	111,676,822	
貸付債権担保第４０回住宅金融支援 機構債券	115,407,000	121,628,591	
貸付債権担保第６２回住宅金融支援 機構債券	153,312,000	161,616,911	
貸付債権担保第６０回住宅金融支援 機構債券	149,196,000	158,111,952	
貸付債権担保第６１回住宅金融支援 機構債券	96,422,000	101,789,812	
貸付債権担保第５１回住宅金融支援 機構債券	37,564,000	40,054,868	
貸付債権担保第４３回住宅金融支援 機構債券	89,130,000	95,247,883	
貸付債権担保第７９回住宅金融支援 機構債券	50,359,000	52,681,053	
貸付債権担保第８１回住宅金融支援 機構債券	107,134,000	112,125,373	
貸付債権担保第７２回住宅金融支援 機構債券	48,764,000	50,992,514	
貸付債権担保第２２回住宅金融公庫 債券	27,508,000	28,490,310	
貸付債権担保第７０回住宅金融支援 機構債券	146,382,000	154,166,594	
貸付債権担保第３３回住宅金融支援 機構債券	32,208,000	34,644,213	
貸付債権担保第３４回住宅金融支援 機構債券	33,815,000	36,388,997	
貸付債権担保第３５回住宅金融支援 機構債券	33,771,000	36,180,560	
貸付債権担保第４６回住宅金融支援 機構債券	36,998,000	39,702,553	
貸付債権担保第５５回住宅金融支援 機構債券	97,752,000	103,837,062	
貸付債権担保第５６回住宅金融支援 機構債券	139,584,000	148,247,978	
貸付債権担保第５７回住宅金融支援 機構債券	46,618,000	49,539,083	
貸付債権担保第７６回住宅金融支援 機構債券	93,972,000	98,863,242	
	13,164,000	13,574,453	

貸付債権担保 S 種第 3 回住宅金融公庫債券			
貸付債権担保 S 種第 1 4 回住宅金融支援機構債券	83,220,000	85,152,368	
貸付債権担保 S 種第 1 5 回住宅金融支援機構債券	33,986,000	34,765,298	
貸付債権担保第 7 回住宅金融公庫債券	38,180,000	38,198,708	
貸付債権担保第 2 3 回住宅金融支援機構債券	92,652,000	99,719,494	
貸付債権担保第 3 2 回住宅金融支援機構債券	92,475,000	99,032,402	
貸付債権担保第 3 9 回住宅金融支援機構債券	181,855,000	192,529,888	
貸付債権担保第 5 8 回住宅金融支援機構債券	98,452,000	104,555,039	
貸付債権担保第 6 4 回住宅金融支援機構債券	160,359,000	168,612,677	
貸付債権担保第 7 1 回住宅金融支援機構債券	141,075,000	147,403,624	
貸付債権担保第 7 3 回住宅金融支援機構債券	109,074,000	115,590,080	
貸付債権担保第 7 5 回住宅金融支援機構債券	93,438,000	98,542,517	
貸付債権担保第 8 3 回住宅金融支援機構債券	225,464,000	235,792,505	
貸付債権担保第 8 4 回住宅金融支援機構債券	398,888,000	416,387,216	
貸付債権担保第 8 8 回住宅金融支援機構債券	59,359,000	61,762,445	
貸付債権担保第 8 9 回住宅金融支援機構債券	61,761,000	64,345,080	
貸付債権担保第 9 0 回住宅金融支援機構債券	63,022,000	65,385,325	
貸付債権担保第 9 2 回住宅金融支援機構債券	130,458,000	134,490,456	
貸付債権担保第 9 3 回住宅金融支援機構債券	136,856,000	140,036,533	
貸付債権担保第 9 4 回住宅金融支援機構債券	73,335,000	75,869,457	
貸付債権担保第 9 6 回住宅金融支援機構債券	77,211,000	79,653,956	
貸付債権担保第 9 7 回住宅金融支援機構債券	228,867,000	237,369,409	
貸付債権担保第 9 8 回住宅金融支援機構債券	233,250,000	242,934,540	
貸付債権担保第 9 9 回住宅金融支援機構債券	156,696,000	163,035,920	
貸付債権担保第 1 0 0 回住宅金融支援機構債券	77,100,000	80,059,098	
貸付債権担保第 1 0 1 回住宅金融支援機構債券	77,436,000	80,635,655	
	271,302,000	274,793,656	

		貸付債権担保第 1 1 5 回住宅金融支援機構債券			
		貸付債権担保第 1 1 6 回住宅金融支援機構債券	181,876,000	184,944,248	
		貸付債権担保第 1 1 7 回住宅金融支援機構債券	182,966,000	185,767,209	
		貸付債権担保第 1 1 8 回住宅金融支援機構債券	91,746,000	93,252,469	
		貸付債権担保第 1 1 9 回住宅金融支援機構債券	183,644,000	186,589,649	
		貸付債権担保第 1 2 0 回住宅金融支援機構債券	92,485,000	93,597,594	
		貸付債権担保第 1 2 1 回住宅金融支援機構債券	92,954,000	94,223,751	
		貸付債権担保第 1 2 3 回住宅金融支援機構債券	93,741,000	95,241,793	
		貸付債権担保第 1 2 5 回住宅金融支援機構債券	376,596,000	381,789,258	
		貸付債権担保第 1 2 6 回住宅金融支援機構債券	283,755,000	287,843,909	
		貸付債権担保第 1 2 8 回住宅金融支援機構債券	190,232,000	192,832,471	
		貸付債権担保第 1 2 9 回住宅金融支援機構債券	191,506,000	194,723,300	
		貸付債権担保第 1 3 4 回住宅金融支援機構債券	195,296,000	197,479,409	
		貸付債権担保第 1 3 5 回住宅金融支援機構債券	97,881,000	98,968,457	
		貸付債権担保第 1 3 6 回住宅金融支援機構債券	98,230,000	99,693,627	
		貸付債権担保第 1 4 0 回住宅金融支援機構債券	99,460,000	100,459,573	
		貸付債権担保第 1 4 2 回住宅金融支援機構債券	300,000,000	301,524,000	
		銘柄数：285	53,497,322,000	56,523,634,343	
		組入時価比率：8.5%		8.6%	
	小計				
	合計			56,523,634,343	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）第 1 4 回円貨社債	200,000,000	201,864,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 1 1 回円貨社債	100,000,000	100,435,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 1 4 回円貨社債	100,000,000	99,780,000	
		ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第 1 回非上位円貨社債	200,000,000	200,748,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第 6 回円貨社債（２０１４）	100,000,000	102,866,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第 1 5 回円貨社債（２０１８	100,000,000	99,488,000	
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第 1 6 回円貨社債（２０１８	100,000,000	99,963,000	

マラヤン・バンキング・ベルハッド 第2回円貨社債（2015）	200,000,000	200,370,000	
スタンダード・チャータード 第2回円貨社債（2015）	100,000,000	100,199,000	
スタンダード・チャータード 第3回円貨社債（2015）	100,000,000	100,267,000	
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第2回円	100,000,000	101,889,000	
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー 第3回円	100,000,000	103,938,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第1回円貨社債	100,000,000	99,985,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第6回円貨社債	100,000,000	99,239,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	96,839,000	
サンタンデール銀行 第1回円貨社債	100,000,000	99,810,000	
フランス電力 第4回円貨社債（2017）	100,000,000	102,714,000	
ルノー 第19回円貨社債（2017）	100,000,000	99,586,000	
現代キャピタル・サービス・インク 第15回円貨社債	200,000,000	201,304,000	
ビー・エヌ・ビー・パリバ 第1回円貨社債（2017）	100,000,000	101,311,000	
ウエストバック・バンキング・コーポレーション 第12回円貨社	200,000,000	200,548,000	
オーストラリア・ニュージーランド銀行 第10回円貨社債	200,000,000	200,296,000	
ソシエテ・ジェネラル 第1回非上位円貨社債（2017）	100,000,000	99,884,000	
大和ハウス工業 第5回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,830,000	
大和ハウス工業 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,128,000	
森永乳業 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,501,000	
明治ホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,422,000	
アサヒグループホールディングス 第7回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,221,000	
アサヒグループホールディングス 第8回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,769,000	
麒麟ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	200,000,000	205,338,000	
味の素 第24回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,784,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	101,012,000	
トヨタ紡織 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,006,000	
野村不動産ホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,505,000	

森ヒルズリート投資法人 第17回 特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	199,854,000	
森ビル 第13回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,384,000	
東急不動産ホールディングス 第2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,014,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,488,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	202,410,000	
王子ホールディングス 第34回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	101,288,000	
レンゴー 第18回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,928,000	
住友化学 第56回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,283,000	
エア・ウォーター 第2回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,206,000	
三井化学 第47回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,502,000	
三井化学 第48回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,074,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,920,000	
電通 第1回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	100,316,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	101,810,000	
花王 第4回特定社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,690,000	
武田薬品工業 第15回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,785,000	
ツムラ 第1回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,429,000	
第一三共 第4回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	103,309,000	
JXホールディングス 第9回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	103,169,000	
横浜ゴム 第10回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,661,000	
住友ゴム工業 第24回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	103,188,000	
日本特殊陶業 第8回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,083,000	
新日鐵住金 第7回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	99,957,000	
新日鐵住金 第8回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,564,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,938,000	
新日本製鐵 第67回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	102,354,000	
	100,000,000	100,079,000	

神戸製鋼所 第 6 2 回社債間限定同順位特約付			
ジェイ エフ イー ホールディングス 第 2 2 回（ＪＦＥス保証	100,000,000	102,739,000	
DOWAホールディングス 第 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,086,000	
住友電気工業 第 2 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,792,000	
日立製作所 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	220,406,000	
三菱電機 第 4 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,761,000	
日本電産 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,161,000	
日本電気 第 4 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,347,000	
富士通 第 3 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,822,000	
パナソニック 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,575,000	
パナソニック 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,630,000	
ソニー 第 3 2 回	200,000,000	201,194,000	
東海理化電機製作所 第 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,248,000	
三菱重工業 第 2 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,105,000	
ＪＡ三井リース 第 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,192,000	
ＪＡ三井リース 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,259,000	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 第 2 回社債間限定	100,000,000	100,287,000	
トヨタ自動車 第 1 4 回社債間限定同等特約付	100,000,000	103,553,000	
アイシン精機 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,577,000	
ドンキホーテホールディングス 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,411,000	
ニコン 第 2 0 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,540,000	
大日本印刷 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,142,000	
伊藤忠商事 第 5 9 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	205,560,000	
丸紅 第 1 0 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,710,000	
豊田通商 第 1 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,268,000	
豊田通商 第 1 9 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	210,438,000	
三井物産 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,190,000	

住友商事 第 4 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,084,000	
住友商事 第 4 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	109,150,000	
高島屋 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,548,000	
丸井グループ 第 2 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,652,000	
クレディセゾン 第 5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,110,000	
クレディセゾン 第 5 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,097,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 第 1 回劣後特約付	100,000,000	102,709,000	
りそなホールディングス 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,901,000	
りそなホールディングス 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,102,000	
三井住友トラスト・ホールディングス 第 2 回劣後特約付	200,000,000	205,550,000	
みずほコーポレート銀行 第 8 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	118,380,000	
東京三菱銀行 第 5 7 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,471,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第 1 1 9 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,499,000	
三菱東京ＵＦＪ銀行 第 1 5 9 回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,318,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第 1 回劣後特約付	300,000,000	307,071,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第 3 回劣後特約付	100,000,000	102,889,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第 4 回劣後特約付	100,000,000	107,254,000	
三菱ＵＦＪ信託銀行 第 9 回劣後特約付	100,000,000	103,201,000	
三井住友信託銀行 第 1 回劣後特約付	300,000,000	311,715,000	
セブン銀行 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,717,000	
セブン銀行 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,945,000	
みずほフィナンシャルグループ 第 1 回劣後特約付	200,000,000	204,992,000	
三井住友銀行 第 2 4 回劣後特約付	100,000,000	103,160,000	
トヨタファイナンス 第 8 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,758,000	
リコーリース 第 2 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,852,000	
アコム 第 7 6 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,741,000	
アコム 第 7 7 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,624,000	

ジャックス 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,017,000	
ジャックス 第 1 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,040,000	
日立キャピタル 第 5 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,974,000	
日立キャピタル 第 5 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,195,000	
三井住友ファイナンス&リース 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,209,000	
三菱ＵＦＪリース 第 5 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,807,000	
三菱ＵＦＪリース 第 5 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,005,000	
三菱ＵＦＪリース 第 3 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,836,000	
大和証券グループ本社 第 2 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,300,000	
大和証券グループ本社 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,651,000	
三菱地所 第 5 6 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	107,605,000	
三菱地所 第 9 8 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	101,348,000	
三菱地所 第 1 1 1 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	103,017,000	
三菱地所 第 1 2 0 回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	100,443,000	
東京建物 第 2 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,420,000	
住友不動産 第 9 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,606,000	
住友不動産 第 9 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	206,536,000	
住友不動産 第 1 0 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,963,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第 1 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,433,000	
日本ビルファンド投資法人 第 1 3 回特定投資法人債間限定同順位	100,000,000	104,218,000	
積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人 第 5 回特定投資法人債	100,000,000	102,514,000	
東武鉄道 第 1 0 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	215,252,000	
相鉄ホールディングス 第 3 2 回相模鉄道株式会社保証付	200,000,000	204,054,000	
東京急行電鉄 第 7 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,918,000	
東京急行電鉄 第 8 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	111,486,000	
小田急電鉄 第 6 8 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	217,362,000	
	100,000,000	102,904,000	

小田急電鉄 第 7 4 回社債間限定同順位特約付			
東日本旅客鉄道 第 1 5 回	100,000,000	103,681,000	
東日本旅客鉄道 第 1 9 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	213,522,000	
東日本旅客鉄道 第 3 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	111,917,000	
東日本旅客鉄道 第 5 7 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	241,766,000	
東日本旅客鉄道 第 7 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	118,419,000	
東日本旅客鉄道 第 1 0 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	116,749,000	
東日本旅客鉄道 第 1 3 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	110,547,000	
西日本旅客鉄道 第 1 5 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	236,754,000	
西日本旅客鉄道 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,619,000	
東海旅客鉄道 第 5 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	242,484,000	
東海旅客鉄道 第 7 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	112,501,000	
東海旅客鉄道 第 7 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	122,813,000	
東京地下鉄 第 2 2 回	100,000,000	100,527,000	
東京地下鉄 第 2 3 回	100,000,000	102,508,000	
東京地下鉄 第 2 4 回	100,000,000	107,238,000	
西武ホールディングス 第 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,300,000	
名古屋鉄道 第 5 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,015,000	
日本通運 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,361,000	
日本通運 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,505,000	
横浜高速鉄道 第 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,903,000	
A N A ホールディングス 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,279,000	
三菱倉庫 第 1 4 回	100,000,000	100,650,000	
澁澤倉庫 第 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,082,000	
日本電信電話 第 6 0 回	100,000,000	102,159,000	
K D D I 第 2 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,227,000	
東京電力 第 5 4 7 回	100,000,000	102,261,000	
東京電力 第 5 4 8 回	100,000,000	113,756,000	
東京電力 第 5 6 0 回	100,000,000	112,041,000	
東京電力 第 5 6 5 回	300,000,000	304,059,000	
中部電力 第 5 0 0 回	200,000,000	206,612,000	

中部電力 第 5 2 4 回	100,000,000	100,833,000	
関西電力 第 4 8 2 回	100,000,000	101,453,000	
関西電力 第 4 8 4 回	100,000,000	101,365,000	
関西電力 第 4 9 6 回	100,000,000	103,467,000	
関西電力 第 4 9 7 回	200,000,000	208,254,000	
関西電力 第 4 9 8 回	200,000,000	200,968,000	
関西電力 第 5 1 1 回	100,000,000	100,079,000	
関西電力 第 5 1 4 回	200,000,000	200,264,000	
中国電力 第 3 3 0 回	100,000,000	103,964,000	
中国電力 第 3 7 7 回	400,000,000	416,244,000	
中国電力 第 3 7 8 回	100,000,000	103,544,000	
中国電力 第 4 0 0 回	100,000,000	100,081,000	
北陸電力 第 3 0 1 回	100,000,000	103,904,000	
北陸電力 第 3 0 4 回	100,000,000	103,476,000	
北陸電力 第 3 0 7 回	100,000,000	105,450,000	
北陸電力 第 3 0 8 回	100,000,000	102,752,000	
東北電力 第 4 7 3 回	100,000,000	101,063,000	
東北電力 第 4 7 5 回	100,000,000	102,969,000	
東北電力 第 4 8 1 回	200,000,000	206,554,000	
四国電力 第 2 8 1 回	200,000,000	208,280,000	
九州電力 第 4 2 4 回	300,000,000	313,842,000	
九州電力 第 4 2 8 回	105,000,000	108,636,150	
九州電力 第 4 4 9 回	200,000,000	201,162,000	
九州電力 第 4 5 1 回	100,000,000	100,748,000	
北海道電力 第 3 1 6 回	207,000,000	209,788,290	
北海道電力 第 3 2 3 回	100,000,000	108,472,000	
北海道電力 第 3 3 8 回	100,000,000	100,901,000	
電源開発 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,616,000	
電源開発 第 3 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,246,000	
電源開発 第 3 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,276,000	
電源開発 第 4 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,285,000	
電源開発 第 4 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,791,000	
電源開発 第 5 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,984,000	
東京電力パワーグリッド 第 2 回	100,000,000	100,615,000	
東京電力パワーグリッド 第 6 回	100,000,000	100,469,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 1 回	300,000,000	299,610,000	
東京電力パワーグリッド 第 1 4 回	100,000,000	99,829,000	
東京瓦斯 第 3 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,558,000	

有価証券報告書（内閣投資信託）

小計	東京瓦斯 第 3 8 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	129,086,000	
	東邦瓦斯 第 3 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,929,000	
	北海道瓦斯 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,462,000	
	広島ガス 第 1 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,820,000	
	東京都競馬 第 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,168,000	
	ファーストリテイリング 第 3 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,409,000	
	ファーストリテイリング 第 4 回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,335,000	
	ソフトバンクグループ 第 5 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,325,000	
	銘柄数：217	26,912,000,000	27,731,699,440	
	組入時価比率：4.2%		4.2%	
合計		27,731,699,440		
合計		658,959,349,056		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）

2019年4月26日現在

資産総額	61,907,844,444円
負債総額	108,038,141円
純資産総額（ - ）	61,799,806,303円
発行済口数	48,049,943,006口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2862円

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

2019年4月26日現在

資産総額	665,034,824,673円
負債総額	2,631,795,412円
純資産総額（ - ）	662,403,029,261円
発行済口数	497,316,761,029口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3320円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定

にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2019年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

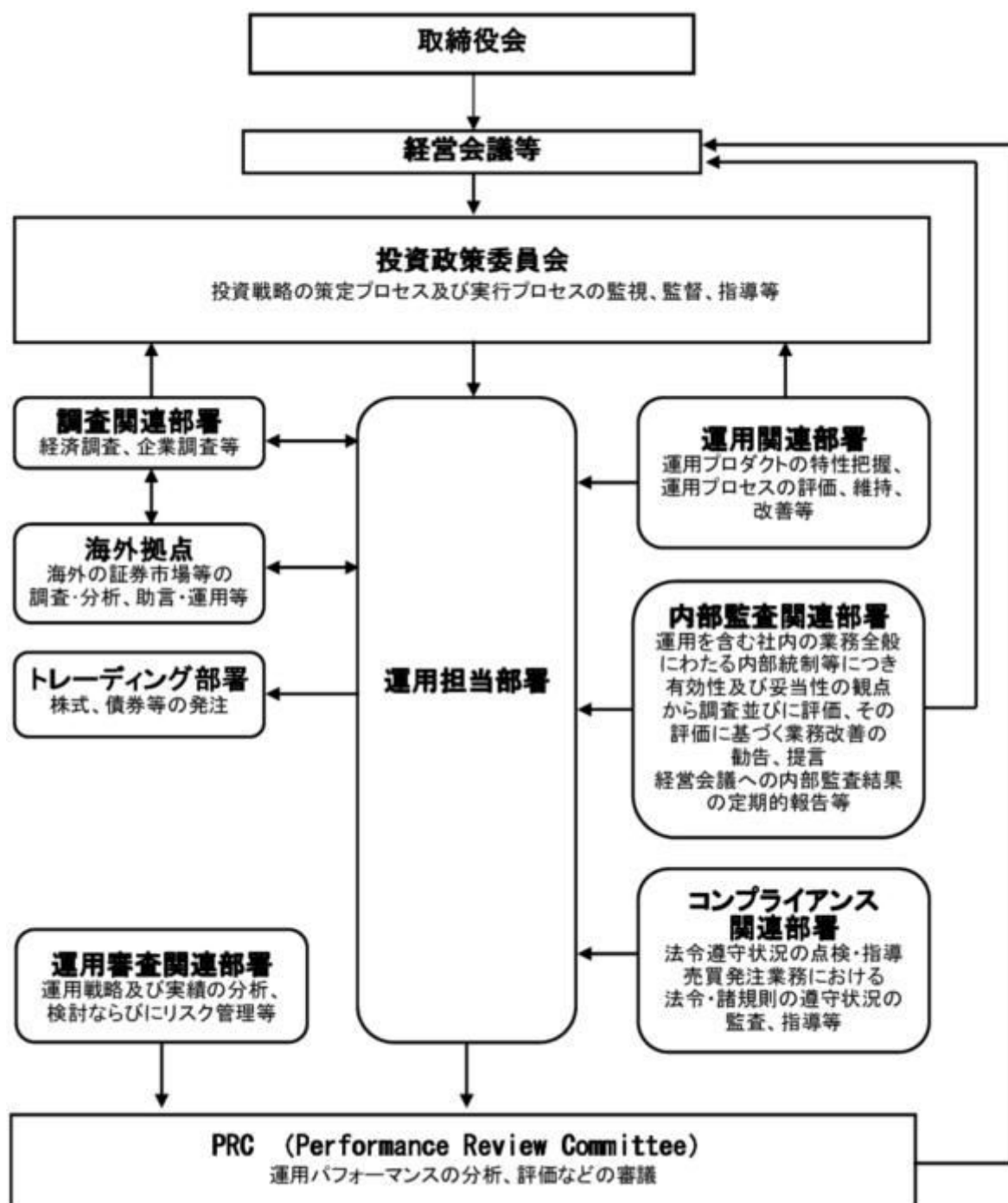
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年3月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,030	27,794,502
単位型株式投資信託	160	927,888
追加型公社債投資信託	14	5,155,428
単位型公社債投資信託	414	1,728,288
合計	1,618	35,606,108

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181

貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	

利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)		当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107
不動産賃借料			1,222		1,221
退職給付費用			1,223		1,119
固定資産減価償却費			2,730		2,706
諸経費			8,118		9,122
一般管理費計			26,059		27,609

営業利益			26,012		31,148
------	--	--	--------	--	--------

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5 . 消費税等の会計処理方法 6 . 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【 未適用の会計基準等 】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

【注記事項】

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年３月31日)	当事業年度末 (2018年３月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)	当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)
１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	２．役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3 月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3 月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

１．売買目的有価証券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年３月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,345</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>913</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>110</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>247</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>212</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>166</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払子会社役務提供費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>85</td></tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td><td>88</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>274</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,183</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>739</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,444</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>18</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>804</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>822</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,621</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,345	退職給付引当金	913	投資有価証券評価減	417	未払事業税	110	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	212	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	166	子会社株式売却損	148	未払子会社役務提供費用	-	未払社会保険料	85	関係会社株式譲渡益	88	その他	274	繰延税金資産小計	4,183	評価性引当額	739	繰延税金資産合計	3,444	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18	前払年金費用	804	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,434</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>910</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td><td>417</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>409</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td><td>247</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td><td>207</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>171</td></tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td><td>169</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td><td>148</td></tr> <tr> <td>未払子会社役務提供費用</td><td>121</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>107</td></tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td><td>-</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>197</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,543</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>735</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,808</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>5</td></tr> <tr> <td> 前払年金費用</td><td>728</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>733</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>3,074</td></tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,434	退職給付引当金	910	投資有価証券評価減	417	未払事業税	409	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	207	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	169	子会社株式売却損	148	未払子会社役務提供費用	121	未払社会保険料	107	関係会社株式譲渡益	-	その他	197	繰延税金資産小計	4,543	評価性引当額	735	繰延税金資産合計	3,808	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	前払年金費用	728	繰延税金負債合計	733	繰延税金資産の純額	3,074
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,345																																																																																								
退職給付引当金	913																																																																																								
投資有価証券評価減	417																																																																																								
未払事業税	110																																																																																								
関係会社株式評価減	247																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	212																																																																																								
減価償却超過額	171																																																																																								
時効後支払損引当金	166																																																																																								
子会社株式売却損	148																																																																																								
未払子会社役務提供費用	-																																																																																								
未払社会保険料	85																																																																																								
関係会社株式譲渡益	88																																																																																								
その他	274																																																																																								
繰延税金資産小計	4,183																																																																																								
評価性引当額	739																																																																																								
繰延税金資産合計	3,444																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	18																																																																																								
前払年金費用	804																																																																																								
繰延税金負債合計	822																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,621																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,434																																																																																								
退職給付引当金	910																																																																																								
投資有価証券評価減	417																																																																																								
未払事業税	409																																																																																								
関係会社株式評価減	247																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	207																																																																																								
減価償却超過額	171																																																																																								
時効後支払損引当金	169																																																																																								
子会社株式売却損	148																																																																																								
未払子会社役務提供費用	121																																																																																								
未払社会保険料	107																																																																																								
関係会社株式譲渡益	-																																																																																								
その他	197																																																																																								
繰延税金資産小計	4,543																																																																																								
評価性引当額	735																																																																																								
繰延税金資産合計	3,808																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	5																																																																																								
前払年金費用	728																																																																																								
繰延税金負債合計	733																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,074																																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.2%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.7%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>31.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	タックスヘイブン税制	1.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																								
タックスヘイブン税制	0.7%																																																																																								
外国税額控除	0.2%																																																																																								
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																								
法定実効税率	31.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																								
タックスヘイブン税制	1.8%																																																																																								
外国税額控除	0.2%																																																																																								
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%																																																																																								

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)		当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	
１株当たり純資産額	16,867円41銭	１株当たり純資産額	16,714円33銭
１株当たり当期純利益	4,977円49銭	１株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,637百万円 普通株式に係る当期純利益 25,637百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 24,840百万円 普通株式に係る当期純利益 24,840百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582

関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109
未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197

調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153
税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。	
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	80百万円
無形固定資産	1,318百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,538百万円

3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	1百万円
	金銭信託運用損	121百万円
	時効後支払損引当金繰入	38百万円
	為替差損	17百万円
4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	0百万円
	株式報酬受入益	37百万円
5	特別損失の内訳	
	固定資産除却損	153百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額	24,826百万円		
	(2) 1株当たり配当額	4,820円		
	(3) 基準日	2018年3月31日		
	(4) 効力発生日	2018年6月25日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-

未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

１ 株当たり情報

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	
1 株当たり純資産額	15,142円86銭
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 中間純利益 | 16,646百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 16,646百万円 |
| 期中平均株式数 | 5,150千株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	--

* 2019年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社 P W M日本証券株式会社	10,000百万円 3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 福岡銀行 株式会社 武蔵野銀行	82,329百万円 45,743百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
富国生命保険相互会社	116,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	100,005百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 2019年3月末現在

富国生命保険相互会社の資本金の額の箇所には「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 6月19日	有価証券届出書

2018年 6月19日	有価証券報告書
2018年12月20日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年12月20日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）の2018年4月3日から2019年4月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）の2019年4月1日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。